



# 所沢市 産業振興ビジョン

《後期アクションプラン》

令和5年度～令和9年度

令和5年3月 所沢市







## はじめに

所沢市は、都心から30kmの首都圏に位置する、豊かな自然と都市機能が調和した、埼玉県南西部の雄都として発展してきました。しかも、今でも流入人口が微増している魅力ある都市であります。しかし、人口減少の流れは必ず来ます。地域の担い手である若者の減少や、地域のにぎわいの縮小など、本市においても喫緊の課題となってきます。



そのような中、東所沢における「COOL JAPAN FOREST 構想」の展開や、所沢駅周辺の再開発など、本市を取り巻く経済環境が大きく変化しております。この機を生かして、産業の活性化（≒元気づくり）を図っていくために、平成30年1月に『所沢市産業振興ビジョン』を策定し、「農業」「商業」「工業」「観光」の横断的な様々な取組を進めてまいりました。

また、所沢市は、「ゼロカーボンシティの実現」と「人を中心にしたマチづくり」を2大テーマに掲げ市政を展開しています。自然と調和した持続可能な営みを広げつつ、公共空間やその機能が社会みんなのものと認識されて、人と人との絆やコミュニティが大切にされるまちを目指しています。

本ビジョンの前期5年間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大やグローバル経済の弱みが顕在化することにより、地域経済に多大な影響が及びました。本ビジョンの後期に当たる今後5年間では、生きる根本である「農」にも今まで以上に力を入れることを誓い申し上げ、「新たな幸せ観」となる「成熟」を目指し、また基本理念である「活力ある産業と豊かな暮らしの融合で まちの魅力を飛躍させる ところざわ」を継承しつつ、「ゼロカーボンシティの実現」と「人を中心にしたマチづくり」の観点を大切にして、産業を支える皆様（事業者や産業関連団体、市民、産業支援機関、国、埼玉県等の皆様）とともに、多岐にわたる取組を推し進めてまいります。

結びに、本ビジョンの改定にあたりまして、多大なるご尽力をいただきました「所沢市産業振興ビジョン推進会議」の委員の皆様をはじめ、さまざまな機会を通じてご協力いただきました事業者、関係団体の皆様に心から感謝と御礼を申し上げます。

令和5年3月

所沢市長

藤本 正人



---

# 目 次

---

<b>序 章</b>	本市産業を取り巻く社会経済情勢 .....	1
<b>第1章</b>	産業振興ビジョンについて .....	2
1-1	産業振興ビジョンの位置づけ .....	2
1-2	産業振興ビジョンの計画期間 .....	3
1-3	産業振興ビジョンの改定に係る基本的な考え方 .....	3
<b>第2章</b>	所沢市の産業の現状と課題 .....	5
2-1	所沢市の産業構造と産業特性 .....	5
2-2	所沢市の産業振興に向けた強みと弱み .....	16
<b>第3章</b>	産業振興に向けた基本的な考え方 .....	27
3-1	今後の産業振興に向けた基本理念 .....	27
3-2	基本理念の実現に向けて目指すまちの姿 .....	28
<b>第4章</b>	産業振興ビジョンの実現に向けて .....	30
4-1	ビジョン推進に向けた各主体の役割 .....	30
4-2	所沢市産業振興ビジョンの推進体制 .....	33
<b>第5章</b>	産業振興施策の体系と事業の展開 .....	35
5-1	産業振興施策の体系 .....	35
5-2	基本方針及び施策 .....	38
	<b>基本方針1</b> 発展的なイノベーションの創出 .....	38
	<b>基本方針2</b> 既存産業の活性化と新たな展開 .....	43
	<b>基本方針3</b> 観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出 .....	50
	<b>基本方針4</b> 次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり .....	62
参考資料	.....	67
用語集	.....	74



## 序章 本市産業を取り巻く社会経済情勢

所沢市では、産業を取り巻く変化に対応し、本市産業の活性化を図ることを目的に、平成30年1月に産業振興の指針を表す「所沢市産業振興ビジョン」及び本計画前期（平成30年度～令和4年度）に実施する具体的施策を示したアクションプランを策定し、本市産業の振興に努めてまいりました。前期計画期間を振り返ると、本市産業を取り巻く環境も大きく変化しました。

技術面では、IoTやビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット（自動化）に関する技術が進展し、企業活動においてもICTを活用した経営改善や競争力強化が発展の鍵となっています。

令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済や事業者にかつてない多大な影響を与えました。経済活動の停滞にも関わらず、新しい生活様式の浸透や飲食店のデリバリー・テイクアウトやネットショッピングの活用など新しいビジネスモデルも生まれてきました。また、テレワークの普及等により、時間・場所・雇用形態・兼業等の条件にとらわれない多様な働き方を実現する働き方改革が進み、平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行されていきました。一方では、感染症対策が施された新しい日常として、非対面・非接触での生活様式が浸透するなか、人との触れ合いや様々な体験を楽しむ機会が減少してきていることが危惧されます。

自然環境においては、地震の発生確率の高まり、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、大規模災害時における被害の最小化、迅速な地域経済の回復に向けた準備が重要となっています。また、気候変動による記録的な猛暑や豪雨等の自然災害が増加し、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックへの対策も含めて、事業継続に向けた対策が企業規模に係わらず重要となっています。

環境分野では、平成27（2015）年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、令和2（2020）年以降の温室効果ガス削減等の新たな枠組である「パリ協定」が締結されたことを機に、世界及び日本において脱炭素化の動きが本格化しています。本市では、令和2年11月に、令和32（2050）年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、様々な取組を推進しています。

また、令和12年の達成に向けた持続可能な開発目標「SDGs」（Sustainable Development Goals）について、世界全体でこの目標の達成を目指すなか、国や自治体においても積極的な取組が進められており、SDGsを意識して事業活動を行うことは、企業等にとってリスクの軽減と大きなチャンスを生む可能性があります。

世界情勢は地政学的リスクの高まりや円安・資源高、物価上昇に見舞われており、ますます先行き不透明感が増しています。

このような社会情勢の変化を的確に捉えて速やかに適応して、計画期間前期と同様に、国等の動向や地域の実情を正しく把握し、強みを生かした中長期の戦略を描くとともに、地域経済を支える担い手と一体となって着実に施策を実現していくことが重要となっています。

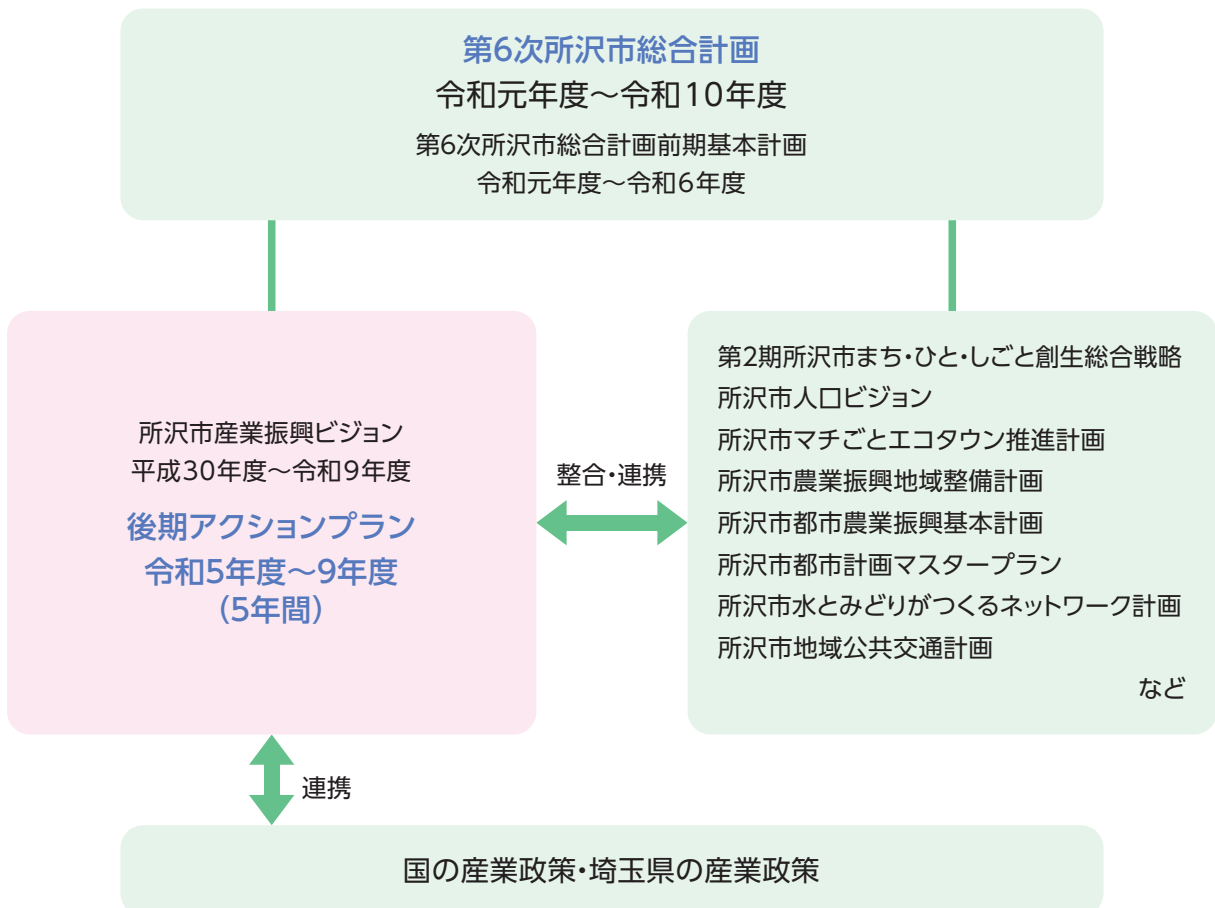
## 1-1

## 産業振興ビジョンの位置づけ

本市の最上位計画である「第6次所沢市総合計画」（計画期間：令和元年度～令和10年度）における産業・経済に係るまちづくりの目標（魅力・元気・文化を誇れるまち）の実現に向けた、産業振興施策に関する個別計画として本ビジョンを策定するものです。

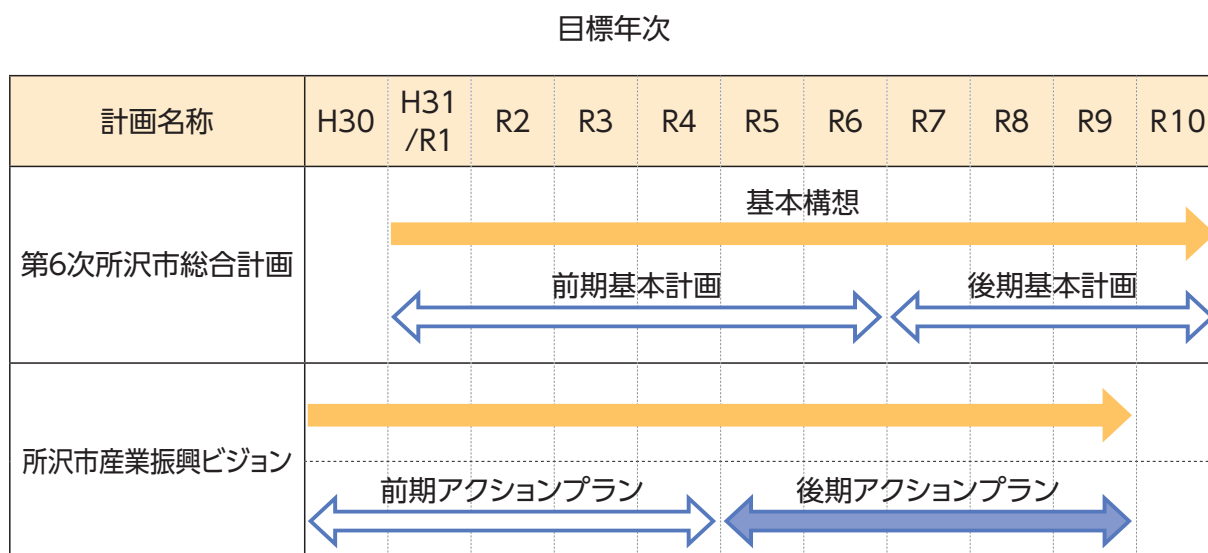
また、本ビジョンに掲げる方針や施策の方向性については、「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：令和3年度～令和7年度）や「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」（計画期間：令和元年度～令和10年度）をはじめとする関連計画に定める施策方針や重点プロジェクトとの整合を図ることとします。

### 《本ビジョンの位置づけ》





本ビジョンは、平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とし、前期アクションプラン（平成30年度～令和4年度）に続く後期アクションプランとして、計画期間は令和5年度から令和9年度の5年間とします。



## 1) 改定方法

平成30年度に、本ビジョンの実現に向けて協議を行うために設置された、学識経験者や産業関係団体、公募市民で構成する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」において、本市の地域産業の強みや課題、目指すべき方向性等について大所高所からの意見・知見を得ながら改定を行いました。

また、本ビジョンの前期アクションプランが終了することから、できるだけ多くの市内事業者や市民の声を反映することを基本的な考え方とし、市内事業者や農家等に対するアンケート調査や、市内産業関連団体へのヒアリング、パブリックコメント等を通じて、幅広い意見を聴取しました。

## 2) 後期アクションプラン策定の考え方

### ① 社会経済情勢の変化等を踏まえた施策体系の整理・見直し

今回の改定に当たって実施した基礎調査結果をはじめ、本市産業を取り巻く社会経済情勢の変化及び本市が目指す「ゼロカーボンシティ」の実現、「人を中心にしたまちづくり」の推進等の観点を踏まえた産業振興施策体系の整理・見直しを実施しました。

### ② 施策の柱を支える重点推進事業を設置

前期アクションプランの計画期間（5年間）で集中的に人的資源及び経営資源を投入し取り組んできた先導プロジェクトの達成状況や効果等を勘案し、施策の柱を支える後期アクションプランのなかで、特に重点的に取り組むものを「重点推進事業」として位置づけました。

### ③ 産業振興ビジョン実現に向けた進捗管理の実施

前期5年間におけるアクションプラン（主な取組）の進捗管理は、先導プロジェクトの重点事業で評価してきましたが、後期アクションプランでは、すべてのアクションプランを評価対象とし、産業振興施策を総合的に評価します。その進捗管理にあたっては、本編第5章で示した各アクションプランに基づいて実施する事業と、総合計画における進行管理や毎年度の行政評価等を関連づけることにより、効率的な進捗状況の評価を行っていきます。



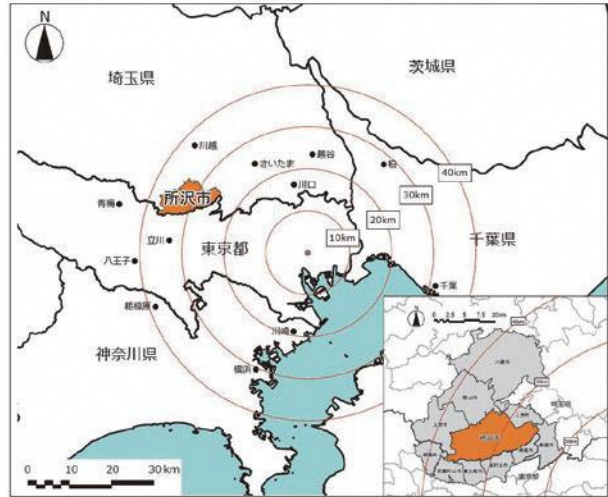
2-1

所沢市の産業構造と産業特性

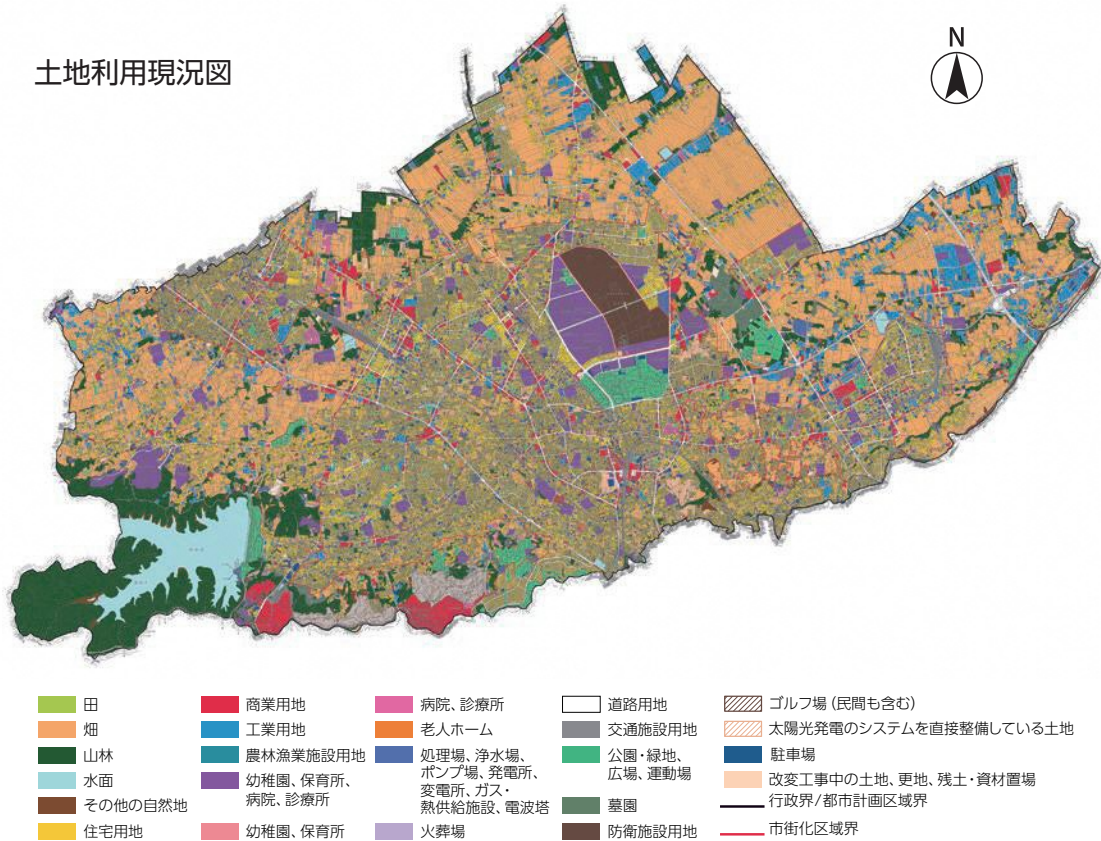
1) 所沢市の立地特性

本市は、都心から30km圏にあり、武蔵野台地のほぼ中央、埼玉県南西部に位置し南側は東京都多摩地域に接しています。

本市の市域面積は72.11km<sup>2</sup>で、そのうち約4割が市街化区域に指定されており、駅を中心とした市街地が形成されています。市街化区域のうち商業系用途地域は約5%、工業系用途地域は約3%で県内の他市と比較して少ない状況となっています。また、市域の4割強が農業振興地域であり、そのうち約3割が農用地区域となっています。



土地利用現況図



出典：所沢市「所沢市都市計画マスタープラン」

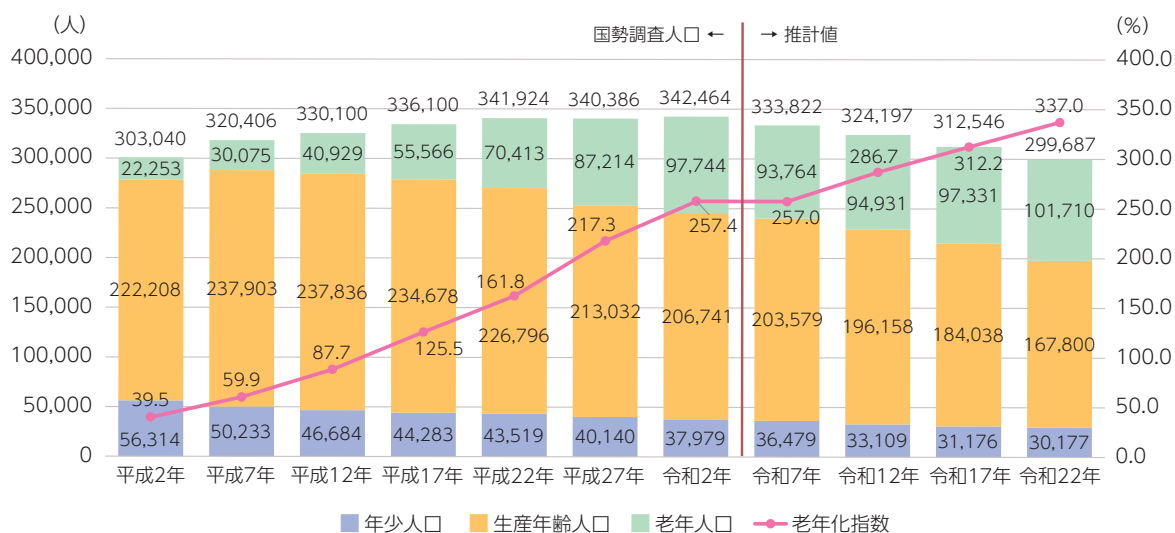
## 2) 所沢市の人口動向

令和2年国勢調査によると、本市の人口は34万2,464人で、増加傾向で推移しています。年齢3区分別の人口割合をみると、生産年齢人口（15～64歳）の割合は令和2年時点で60.4%と、全国平均よりは高いものの近年低下傾向にあり、老年人口（65歳以上）の割合が拡大しています。

将来の推計人口は、本市が行った推計によると、人口減少の傾向が今後も継続する見込みであり、なかでも生産年齢人口は令和2年の20.6万人から、令和22年には16.8万人（▲18.8%）と、極めて大きく減少すると予測されています。

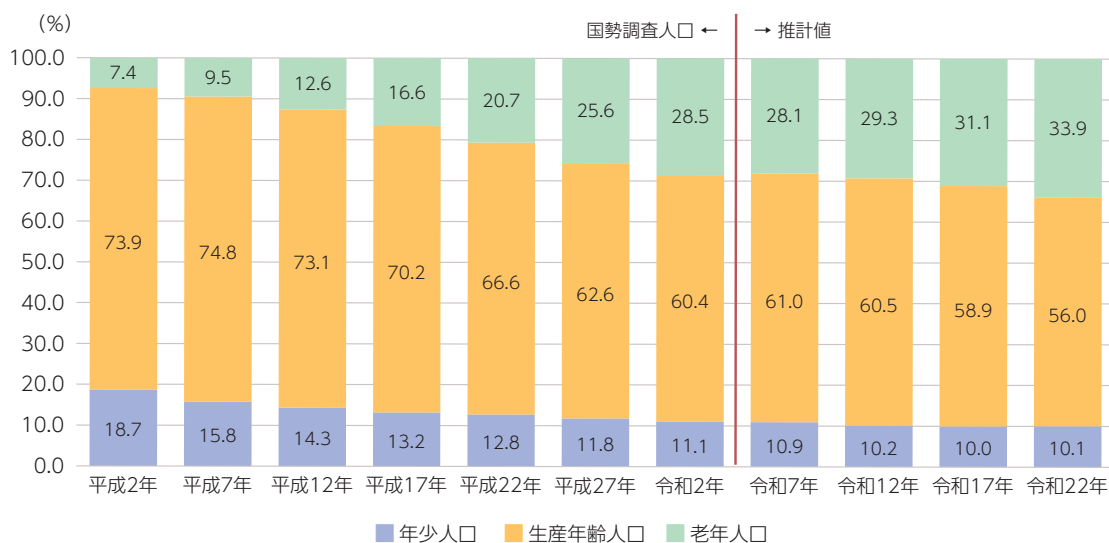
一方、老年人口の割合をみると、令和2年の28.5%から令和22年には33.9%と3割を超えることが予測されています。

所沢市の人口の推移と将来推計人口



出典：総務省統計局「国勢調査」、推計人口は所沢市「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

所沢市の年齢3区分別人口割合の推移と将来推計

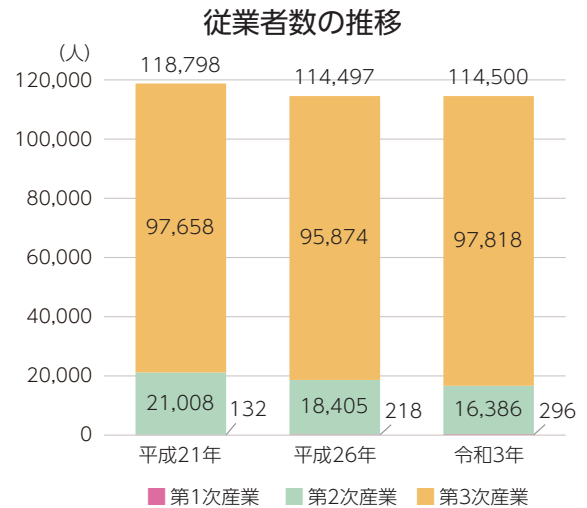
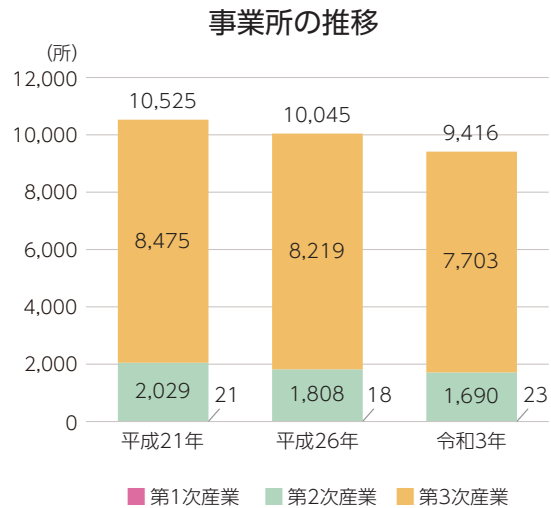


出典：総務省統計局「国勢調査」、推計人口は所沢市「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### 3) 所沢市の産業構造

令和3年経済センサスによると、本市の事業所は9,416事業所、従業者数は114,500人で、近年の傾向として事業所数は減少しているものの、従業者数はほぼ横ばいで推移しています。また、近年の産業3分類別の構成比をみると、従業者数は第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合は微増傾向にあります。

本市の産業構成を全国平均や埼玉県全体と比べると、事業所数・従業者数ともに「医療、福祉」の割合が高く、「製造業」の割合が低くなっています。



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

#### 産業3分類別構成比(事業所数・従業者数)の推移

	事業所数の構成比(%)			従業者数の構成比(%)		
	平成21年	平成26年	令和3年	平成21年	平成26年	令和3年
第1次産業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
第2次産業	19.3	18.0	17.9	17.7	16.1	14.3
第3次産業	80.5	81.8	81.8	82.2	83.7	85.4

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

#### 所沢市・埼玉県・全国の産業構造の比較(令和3年)

	所沢市		埼玉県		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
AB 農林漁業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.8	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11.4	5.7	11.0	6.0	9.3	6.1
E 製造業	6.5	8.6	10.2	16.5	7.9	14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5
G 情報通信業	1.4	0.6	0.9	0.8	1.5	3.1
H 運輸業, 郵便業	3.0	9.3	3.1	7.8	2.5	5.4
I 卸売業, 小売業	21.8	17.8	21.8	18.9	23.0	18.5
J 金融業, 保険業	1.6	2.3	1.3	1.9	1.6	2.4
K 不動産業, 物品賃貸業	8.2	3.1	7.6	2.7	7.2	2.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5.3	3.4	4.2	2.5	4.9	3.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	9.5	7.8	9.6	7.0	11.1	7.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.8	3.9	8.7	3.7	8.3	3.6
O 教育, 学習支援業	4.7	6.6	4.5	5.3	4.0	5.4
P 医療, 福祉	11.1	20.1	9.7	15.1	9.3	14.3
Q 複合サービス事業	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	5.5	7.5	6.0	7.5	7.1	8.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.4	2.4	0.5	3.0	0.7	3.3

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

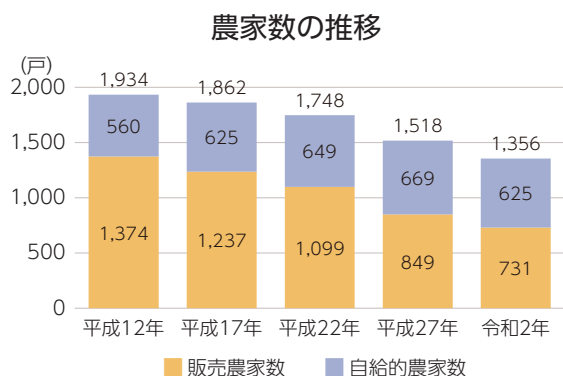


## 4) 産業別の動向

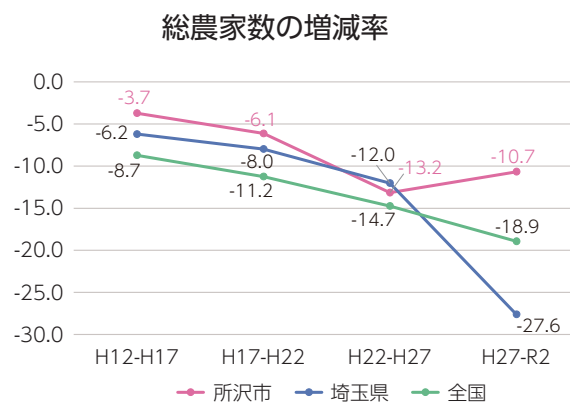
### 1) 農業の現況

本市における農家は1,356戸（令和2年）で近年減少傾向にありますが、令和2年は全国や埼玉県よりも減少率は低くなっています。

農家のうち販売農家は53.9%、自給的農家は46.1%で、全国平均と比べるとやや自給的農家の割合が高くなっています。

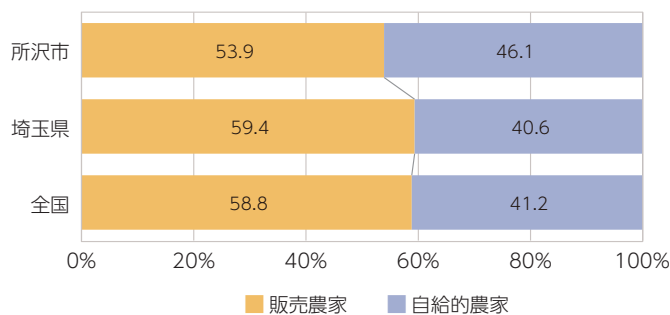


出典：農林水産省「農林業センサス」



出典：農林水産省「農林業センサス」

### 販売農家・自給的農家の割合（令和2年）



出典：農林水産省「農林業センサス」

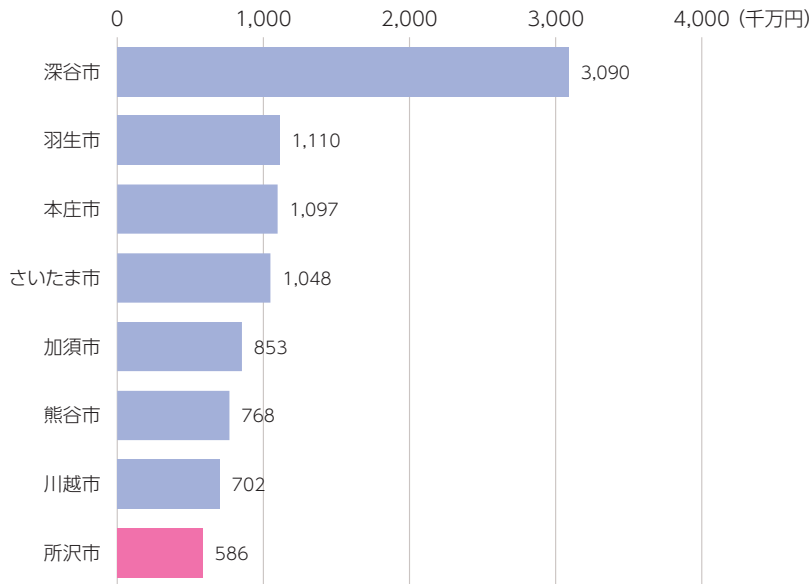
本市の経営耕地面積のほとんどが畑です。令和2年農林業センサスによると、本市の畑の作付は、茶（狭山茶）、野菜類（ほうれん草・にんじん）やいも類（さといも）が中心です。



本市の農業産出額（推計）は、令和2年時点で58.6億円であり、埼玉県内では深谷市、羽生市、本庄市、さいたま市、加須市、熊谷市、川越市に次いで第8位となっています。

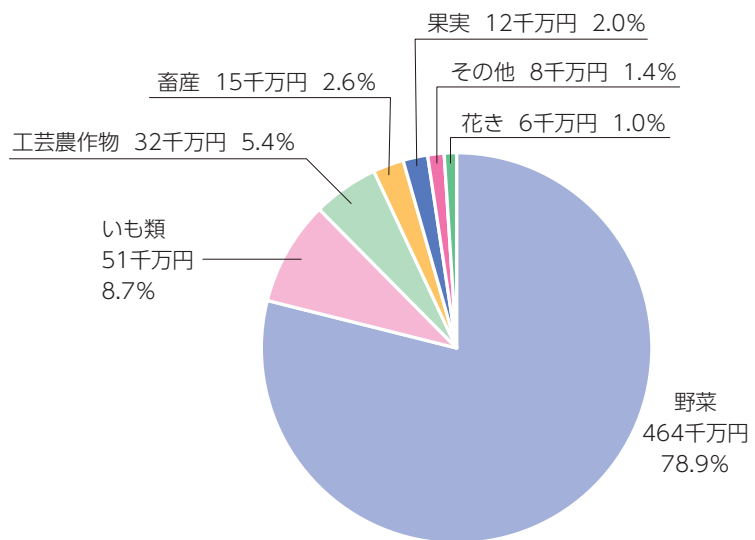
本市の農業産出額（推計）の品目別内訳をみると、野菜が78.9%と大部分を占めています。

市町村別農業産出額（推計）（令和2年）



出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）」

農業産出額（推計）の品目別内訳（令和2年）



出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）」

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、市町村別農業算出額（推計）と品目別内訳の合計は一致しない。  
割合は内訳の合計を分母として算出している。

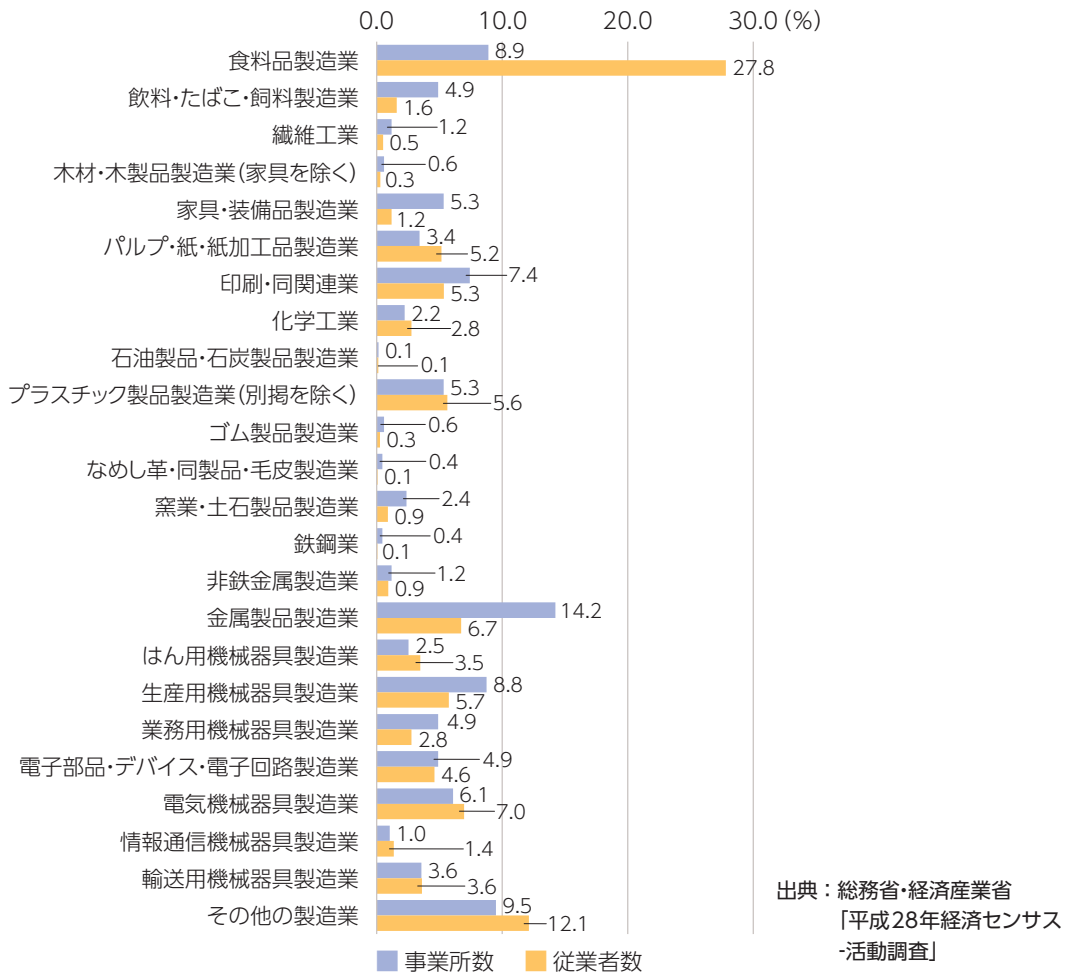


## 2 工業（製造業）の状況

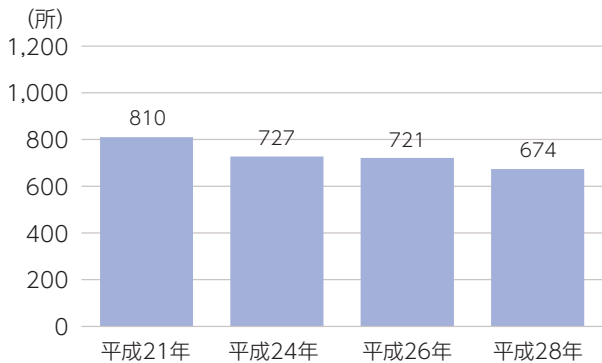
本市の製造業における業種（中分類）別事業所数の比率は、金属製品製造業の比率が14.2%で最も高く、食料品製造業、生産用機械器具製造業が続いています。従業者数の比率は、食料品製造業が27.8%で最も高くなっています。

事業所数は674事業所、従業者数は11,282人（ともに平成28年）、事業所数の推移をみると減少傾向が続いていますが、従業者数は平成26年まで減少していたものの平成28年に若干増加に転じています。

業種（中分類）別事業所数・従業者数比率

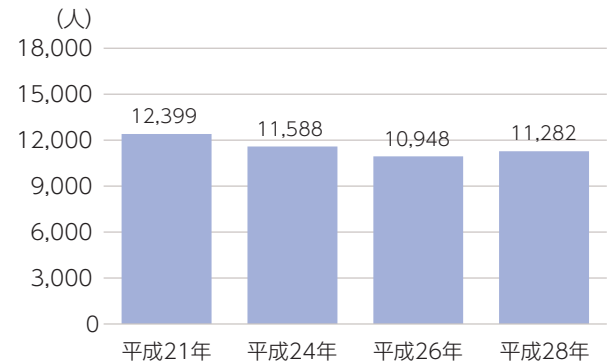


製造業事業所数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

製造業従業者数の推移

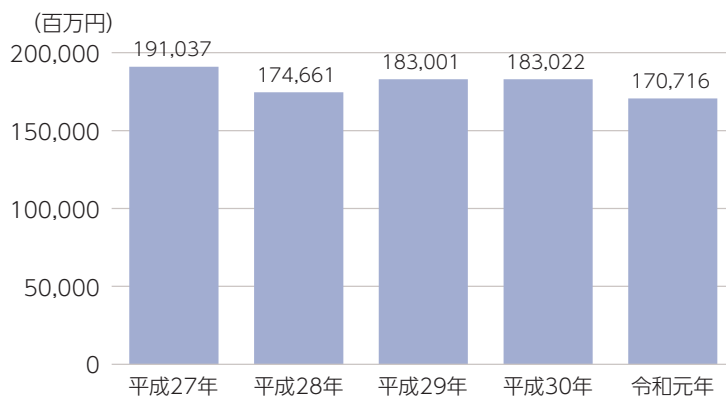


出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

製造品出荷額等の推移をみると、平成30年までは横ばいで推移していましたが、令和元年は減少し、170,716百万円(1,707億円)となっています。

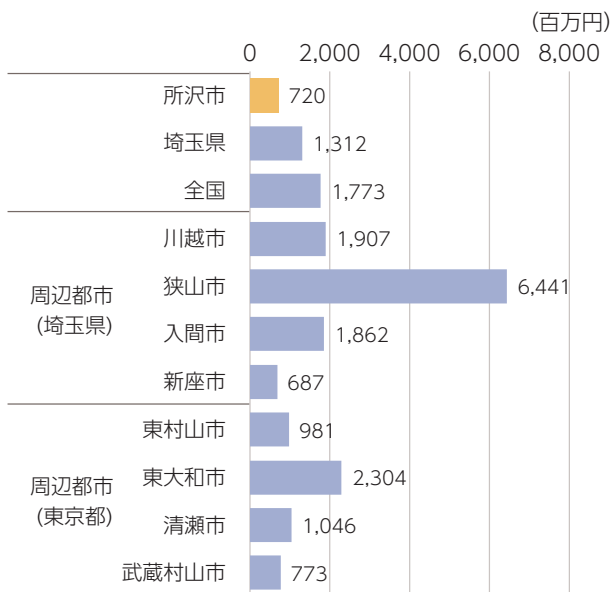
事業所あたり、従業者一人あたりの製造品出荷額等をみると、全国や埼玉県平均と比べて低く、厳しい状況となっています。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)



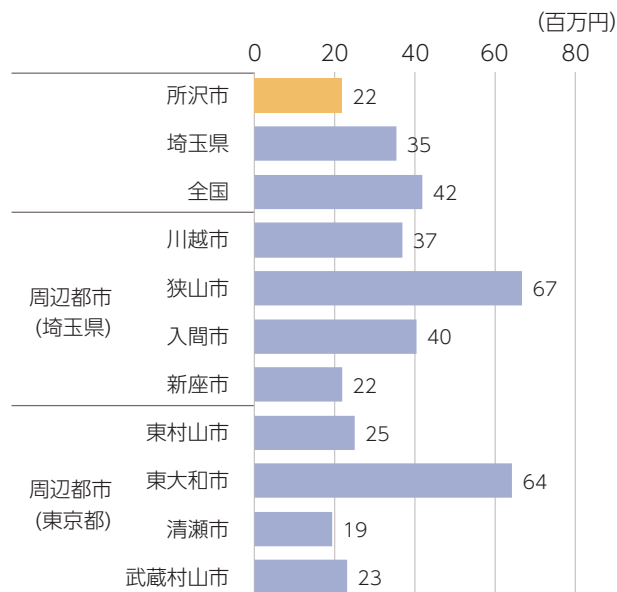
出典：経済産業省「工業統計調査」、  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成27年実績)

事業所あたり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)



出典：経済産業省「工業統計調査」(令和元年実績)

従業者一人あたり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)



出典：経済産業省「工業統計調査」(令和元年実績)

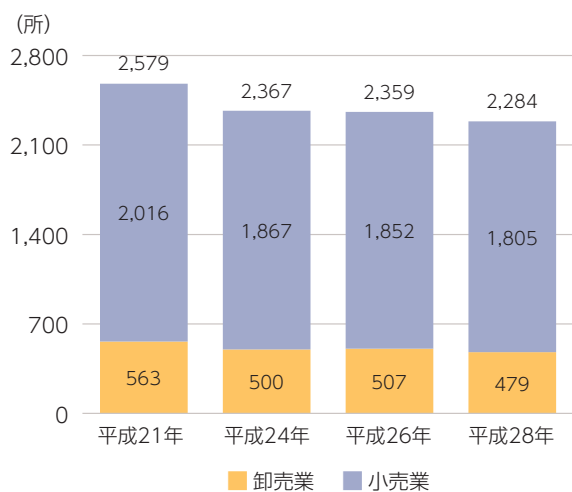
### 3 商業の状況

本市の商業事業所数は、卸売業が479事業所、小売業が1,805事業所(平成28年)であり、事業所数は減少傾向が続いていますが、従業者数は平成24年以降増加に転じています。

年間商品販売額は、卸売業2,124億円、小売業3,085億円(平成28年)であり、特に近年は事業所数が減少する一方、年間商品販売額は維持されています。

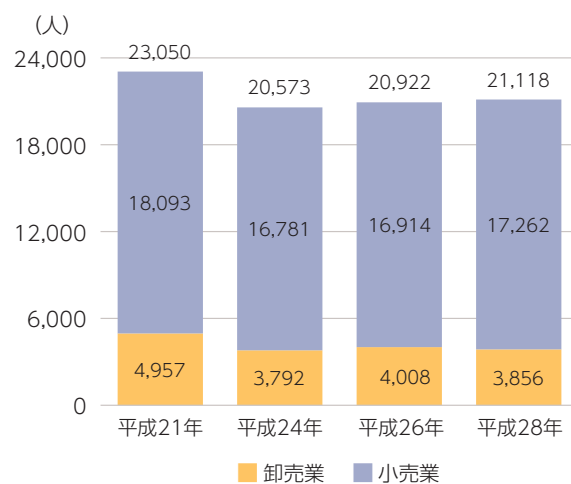
卸売業の事業所あたり・従業者一人あたりの年間商品販売額は、全国や埼玉県よりは低いものの、周辺都市と比べると比較的高くなっています。小売業の事業所あたり年間商品販売額も2億円強と、全国や埼玉県より高く、周辺都市の中でも2番目に高くなっています。

商業(卸売業,小売業)事業所数の推移



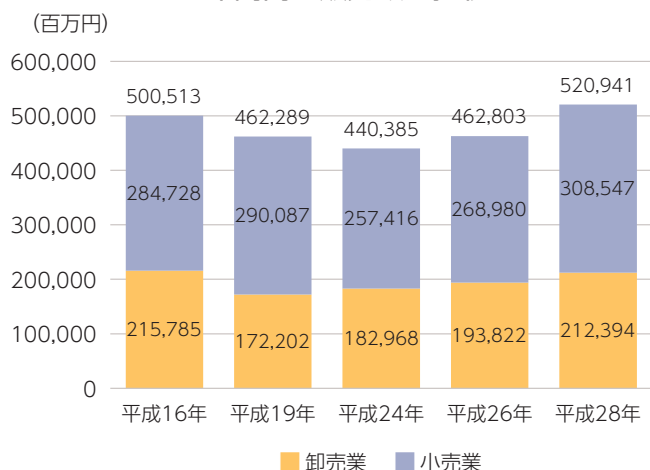
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

商業(卸売業,小売業)従業者数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

年間商品販売額の推移



出典：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」

事業所/従業者一人あたりの年間商品販売額(平成28年)

	(百万円)	事業所あたり		従業者一人あたり		
		卸売業	小売業	卸売業	小売業	
所沢市		619	212	70	21	
埼玉県		943	197	96	21	
全国		1,463	171	132	22	
周辺都市	埼玉県	川越市	853	206	65	20
		狭山市	870	171	90	19
		入間市	528	202	59	22
		新座市	963	202	100	21
	東京都	東村山市	440	188	52	19
		東大和市	353	213	55	21
		清瀬市	141	142	30	18
武蔵村山市	471	206	54	21		

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

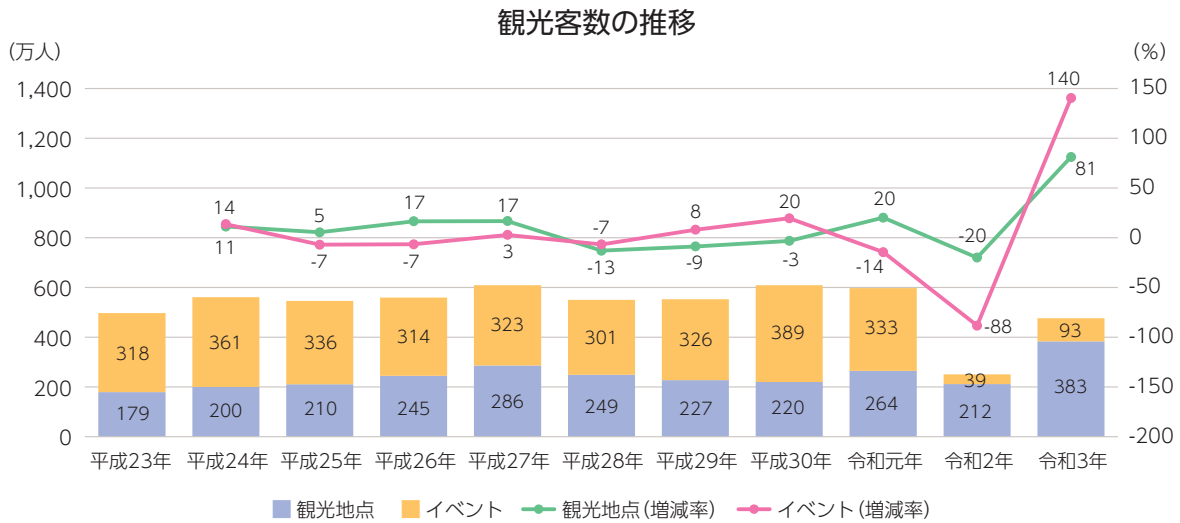




## 4 観光業の状況

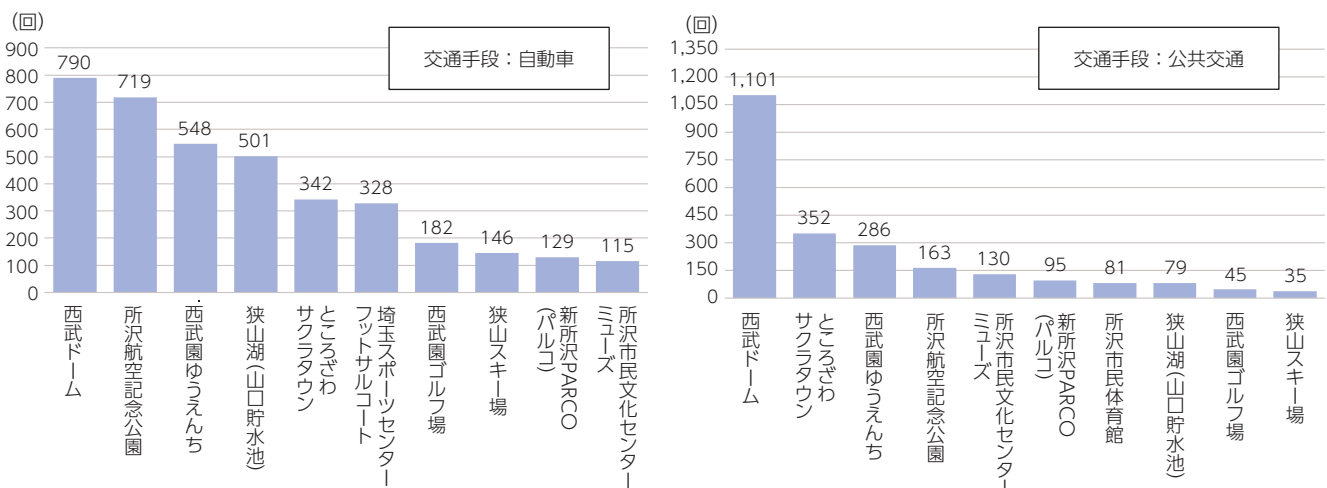
近年、本市には年間600万人前後の観光客が訪れていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、令和2年には251万人まで減少しました。内訳をみると、観光地点は大きな減少が見られなかったものの、イベント関連は令和元年の333万人から令和2年には39万人と約9割弱の減少となっています。令和3年は前年よりも増加しましたが、以前の水準に戻るまでには至っていません。

令和2年に調査した所沢市観光施設等を目的とした検索回数ランキングをみると、西武ドームが最も多く、所沢航空記念公園や西武園ゆうえんち、ところざわサクラタウン等が上位に挙がっています。



出典：埼玉県「埼玉県観光入込客統計調査」

### 所沢市観光施設等を目的とした検索回数ランキング (令和2年・休日)



〔RESAS (地域経済分析システム) - 目的地分析 -〕を加工して作成

〔RESAS (地域経済分析システム) - 目的地分析 -〕を加工して作成

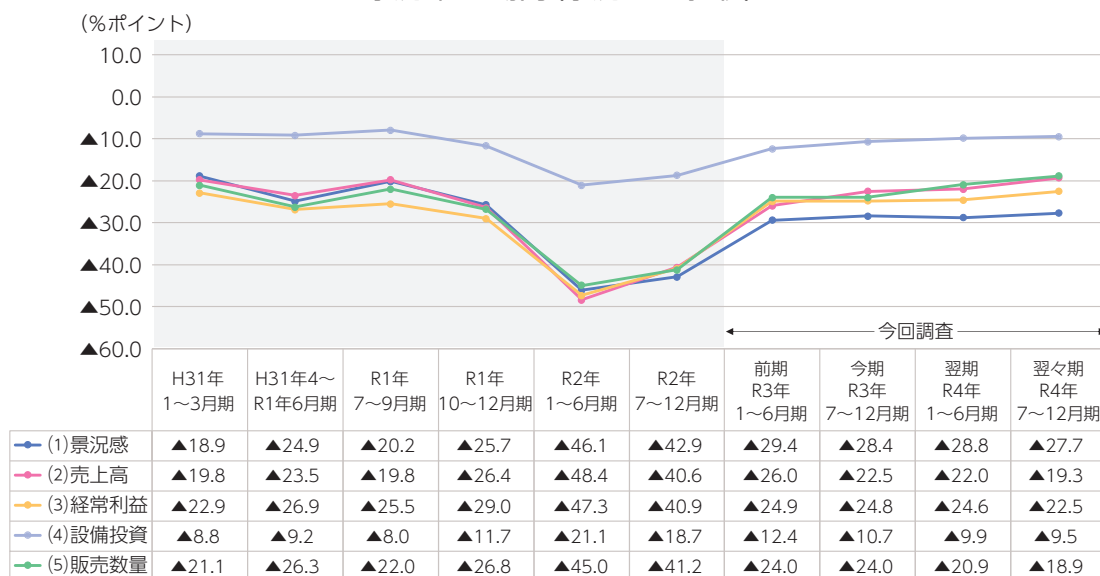
## 5) 所沢市地域経済動向調査でみる市内事業者等の状況

### ① 景況感DI推移

景況感DI推移をみると、令和2年に大きく悪化した後、回復基調で推移していますが、依然として、全項目（景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量）でマイナスとなっており、厳しい状況がうかがえます。

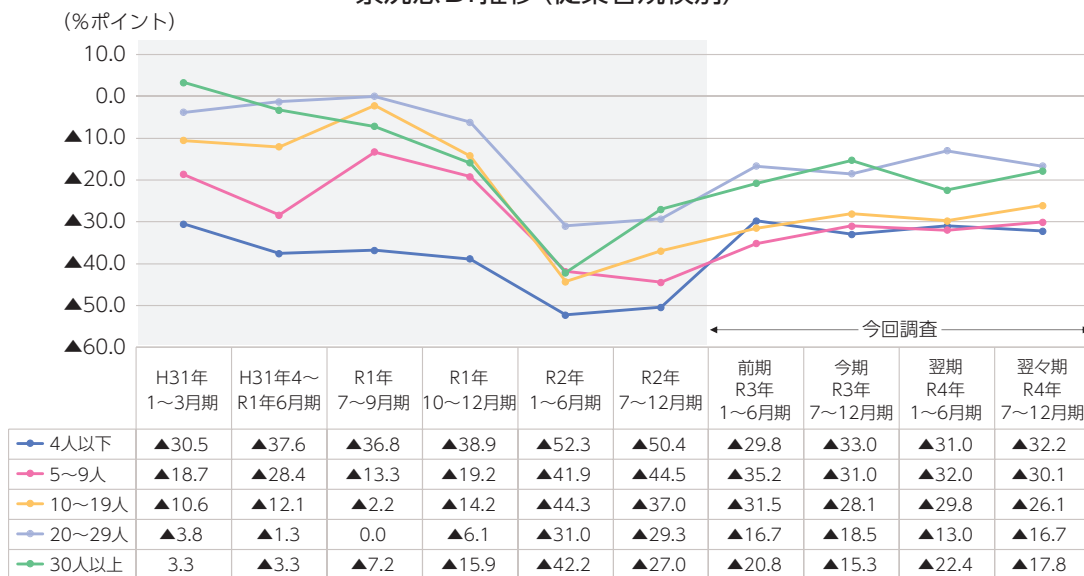
また、景況感DI推移に従業者規模別にみると、経営基盤が脆弱な小規模事業者の方が景況感を厳しくみています。

景況・経営動向(景況感DI推移)



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

景況感DI推移(従業者規模別)



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

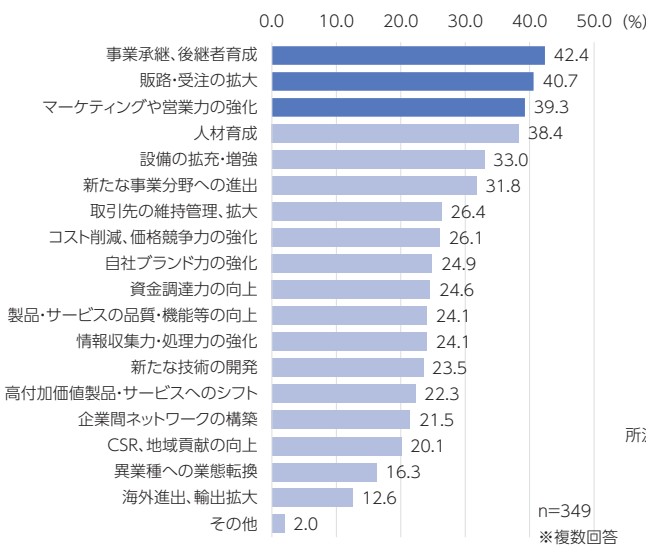
## 2 経営を取り巻く問題・課題

市内事業者等に関するアンケート調査の結果をみると、従業員や農業担い手の高齢化、後継者の確保が経営上の大きな課題となっています。

一方、市内では近年、商業や農業等の産業分野で経営者の研究事業を行うグループや後継者を育成する団体等により、次世代の担い手を育成する様々な活動が展開されています。

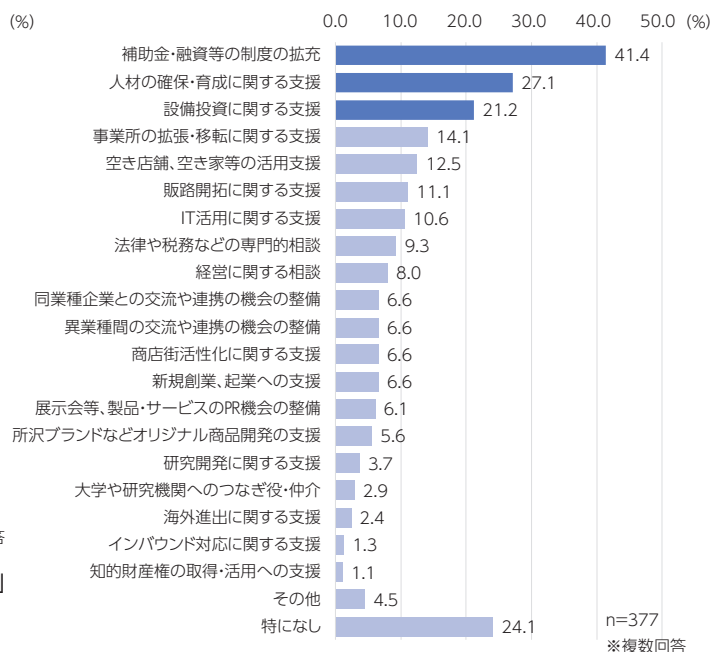
人材の確保・育成が課題となっているなか、デジタル化・IT化により業務の効率化の推進が重要となりますが、令和3年所沢市地域経済動向調査の結果から、その取組状況を見ると、既に取り組んでいる事業者は3割ほどいるものの、そのうち30%がうまく進んでいないと回答しています。

今後自社で行いたい取組



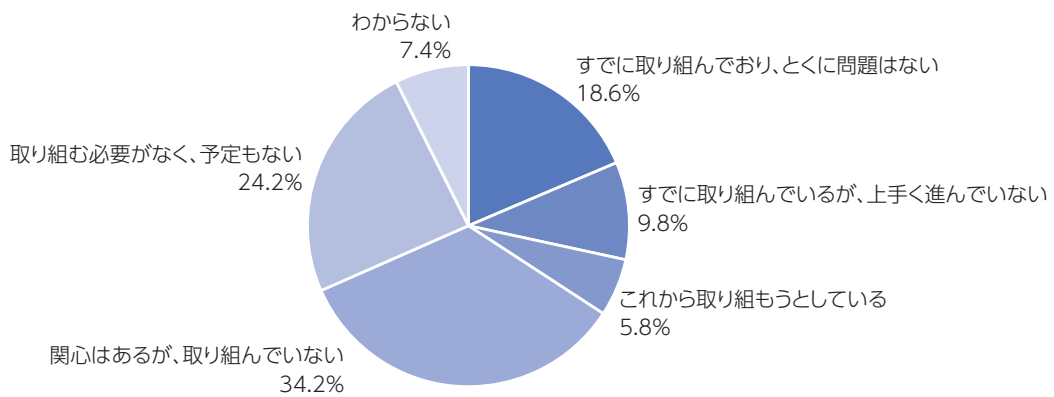
出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

所沢市へ今後期待する支援



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

デジタル化・IT化に対する関心・取組



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

## 1) 所沢市の産業の強みやポテンシャル

### ① 首都との近接性、アクセス利便性、安定した地盤に恵まれた立地環境

都心から30km圏内に位置する本市は、古くから交通の要衝として栄えてきましたが、昭和40年代からは、鉄道網や高速自動車道の整備が進んだことに伴い、首都圏近郊のベッドタウンとして、人口が増加し、大きく発展してきました。

近年では、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の東名高速道路～中央自動車道間の全線開通や関越自動車道～東北自動車道～常磐自動車道間の開通など、高速交通体系の整備が進んでおり、市内から中央自動車道や東名高速道路への連絡が可能になるなど、首都圏を中心とした東西日本を結ぶ高速交通体系の中核に位置する本市へのアクセスの利便性は大きく向上し続けています。



圏央道入間インターチェンジ周辺の様子

また、道路交通環境だけでなく、鉄道輸送の面でも利便性は高まっており、西武鉄道4路線、東日本旅客鉄道（JR東日本）1路線、合わせて11の駅があり、西武新宿線と西武池袋線が所沢駅で接続し、都心や飯能、秩父、川越方面と連絡しているほか、JR武蔵野線が多摩方面や県東部方面などと連絡しています。さらに、西武池袋線と東京メトロ副都心線・東急東横線・みどり線や、東京メトロ有楽町線との相互直通運転により、東京・横浜方面からのアクセス利便性も高くなっています。



所沢駅に停車する特急電車

所沢市は武蔵野台地に位置し、狭山丘陵にかかる市の南西部を除いて、広く台地が分布しており、比較的海抜高度が高く起伏の少ない平坦面で、関東ローム層と呼ばれる火山灰土で覆われています。自然堆積したローム土は安定しており、比較的大きな強度が期待できる地盤を形成しています。

このような東京都心部への近接性やアクセス利便性の高さ、安定した地盤という本市

の立地環境は、産業振興を図る上での強みであり、この優位性を生かし、市内の道路整備の充実とあわせて企業立地の促進を図ることにより、一層の産業振興の発展が期待されます。



## 2 官民連携による「COOL JAPAN FOREST 構想」や地域間連携の推進

本市では、平成27年度から株式会社KADOKAWAと共同で、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」、「訪れてみたい」地域づくりを進める構想である「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進しています。

この構想は、国内最大級のポップカルチャー発信拠点である「ところざわサクラタウン」を中心とした東所沢周辺の重点推進エリアにおいて周辺環境の整備を進め、産官共同で企業誘致や文化事業等を展開することにより「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を図っていくものです。

令和2年11月に、拠点施設である「ところざわサクラタウン」がオープンし、様々なメディアで話題となり、多くの方が訪れ、大きなにぎわいを見せています。



ところざわサクラタウン



所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)

さらに、令和3年5月に、「ところざわサクラタウン」の向かいに、観光情報の提供及び特産品の販売等により市の魅力を発信する「所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)」がオープンし、にぎわいづくりに相乗効果を生み出しています。

また、この構想に関連して、アニメ聖地巡礼の事業を展開する一般社団法人アニメツーリズム協会と連携するなど、この構想は広域的な魅力向上やインバウンドの誘致による観光振興、関連産業の活性化と雇用の創出など、様々な分野で今後さらに大きな波及効果をもたらすことが期待されます。

今後、令和7年までを「成果創出期」、令和8年以降を「未来への飛翔期」として、株式会社KADOKAWAと共に「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進していきます。





### 3 所沢駅周辺の開発と中心市街地の活性化による新生活拠点の展開

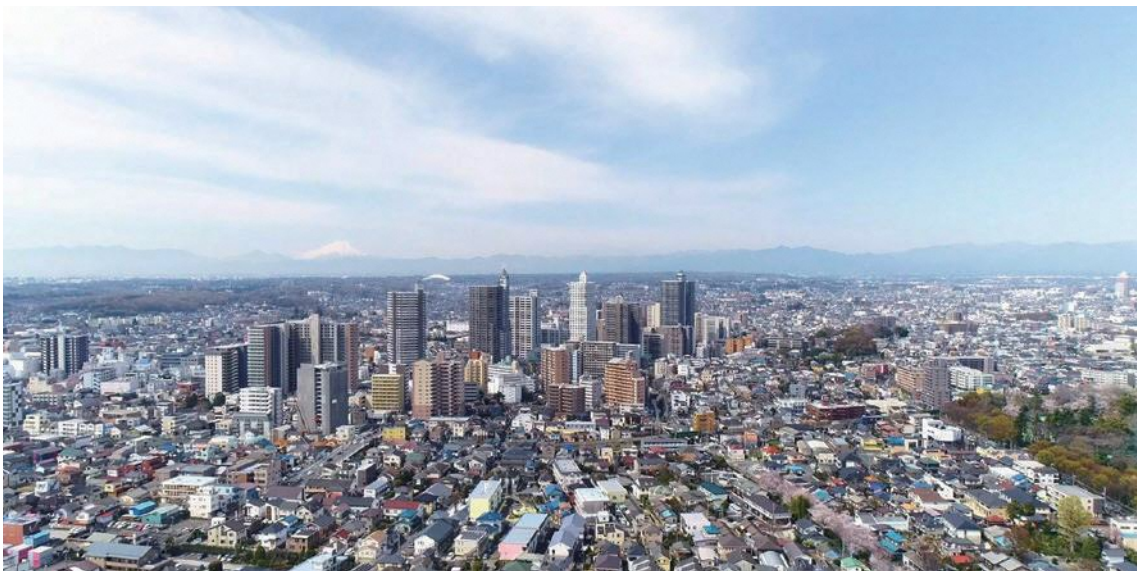
「COOL JAPAN FOREST 構想」と並んで近年本市において進んでいるもうひとつの大規模プロジェクトが、所沢駅周辺の開発です。

具体的には、市が実施している所沢駅西口における土地区画整理事業及び市街地再開発事業（組合施行）、ファルマン通り交差点改良事業等のほか、西武鉄道株式会社と住友商事株式会社が共同して商業施設の開発を行う所沢駅西口開発計画も進行しており、既存・新規企業の参画や協働によって、にぎわいのあるまちづくりが一体的に進んでいます。

また、市内には39の商店街があり、買い物の利便性だけでなく、人が集まり、にぎわいと交流の場や地域の見守り役としての役割を担っています。

このように、本市の表玄関である所沢駅周辺の一体的なまちづくりが大きく進展することによって、これまで以上に市内外から本市への人の流れが活発化するとともに、既存商店・商店街の活性化や新たな事業者の参入などを通じて、人・モノ・情報が交流する新たな生活拠点が形成されることが期待されます。

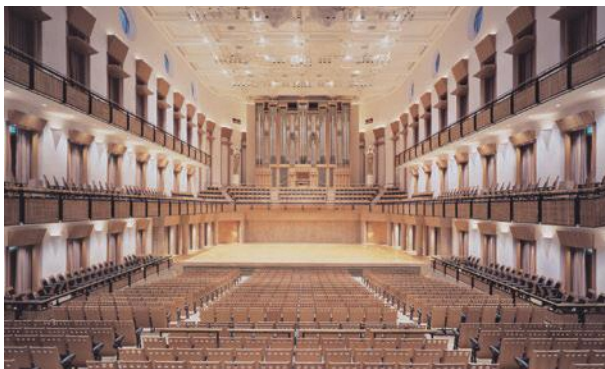
さらに、所沢駅のターミナル性や中心市街地から周辺地域への鉄道・道路網の広がりを生かし、所沢駅周辺の開発と連携したテーマ性のあるプロジェクトを周辺地域において展開することにより、中心市街地の集客効果を周辺地域にも広げるなど、所沢駅周辺にとどまらず本市全体の活性化へとつなげる仕組みの展開が求められています。



空からみた中心市街地

本市は、市域の6割以上が市街化調整区域であり、狭山丘陵や狭山湖、三富新田、武蔵野の雑木林、柳瀬川沿いの水辺空間等に象徴されるように、水とみどりに溢れる豊かな自然環境や農地が市街地を囲むように広がり、人々の生活に潤いや憩い、安らぎをもたらす環境に恵まれています。

この恵まれた自然環境と都市近郊という有利な立地条件を生かし、市内では露地野菜・茶等を中心とした農業が行われています。都市農業は、市民をはじめ首都圏に農産品を供給する農業生産の場だけではなく、国土の保全や水源の涵養、緑豊かな景観の形成、土に触れて農を楽しむレクリエーションの場の提供、災害時の一時避難場所や被害の拡大を防ぐ防災機能など多様な機能を有しています。



ミューズ アークホール

一方、市内には古道や滝の城跡、小手指ヶ原古戦場など多くの歴史的資源が残っているほか、西武ドームや所沢航空記念公園、市民文化センター「ミューズ」など、他市にない特徴的なアミューズメント施設も豊富に存在しており、商業・業務、交通・流通、情報・文化といった高度な都市機能も集積しています。

また、本市には埼玉西武ライオンズ、さいたまブロンコスとの2つのプロスポーツチーム

の本拠地があり、まちの魅力向上や市民のシビックプライドの醸成につながっています。

都心から30km圏内にあって、これほどの豊かな自然環境と高度な都市機能が両立した良質な住環境が維持され、実際に豊富な住宅ストックを有していることは、本市の大きな強みです。さらに今後「COOL JAPAN FOREST 構想」の進展等を通じて新たな雇用が創出されていく可能性を踏まえると、我が国全体が人口減少社会に突入したなか、本市は生活と就業を支える職住一体型のまちづくりを進めることにより、定住人口の維持・拡大を目指すことができる素地や可能性を有しているといえます。



狭山湖



三富新田

## 5 高等教育機関や研究機関の集積と官学連携の展開

本市には、防衛医科大学校、早稲田大学、秋草学園の3大学等と、国立障害者リハビリテーションセンター学院、西武学園医学技術専門学校、国際航空専門学校等が立地し、豊富な教育研究環境が整っています。

これらの大学等の持つ人材や研究成果等の知的資源を活用したまちづくりを図るため、3大学等と官学連携協定を締結しているほか、中心市街地のにぎわいづくり・地産地消の推進等における大学等との連携など、学術機関の集積を産業振興に生かす取組が展開されています。

さらに、平成25年には国立大学法人東京農工大学と農業振興等に向けた官学連携協定を締結するなど、官学連携の推進に向けた基盤を充実させるとともに、今後も他大学との更なる連携や産業振興における取組の展開を図っていくことが期待されます。





## 6 小規模でも優れた技術を持つ製造業とブランド化の可能性を秘めた農業の連携

本市の製造業は、近隣都市に立地する大手企業の下請会社や協力会社がまちなかに多く立地してきた経緯から、中小事業所が中心となっています。また、工業用地が限られていることもあり、製造品出荷額等や粗付加価値額は、埼玉県平均や周辺都市と比べて高くありません。

しかし、本市には経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に表彰された企業をはじめ、独自の技術を生かして海外との取引を積極的に展開している事業所も多く存在しています。

情報化の進展により、小規模な生産体制が逆に細かく多様なニーズに迅速に 대응できるという面で強みとなり得ることを踏まえると、こうしたトップランナーの事業所が本市の製造業全体を牽引しつつ、他の産業への波及効果や相乗効果を発揮することが期待されます。

一方、江戸時代に開拓された短冊形の景観が残る三富地域をはじめ、市街地の周辺に広がる農業振興地域を中心に農業が盛んであり、県内有数の生産量を誇る狭山茶、さといもは本市の特産品として、市場で高い評価を得ています。

このように最先端の工業技術の集積と首都圏にありながら農業生産地域という本市の特性を生かし、農商工の連携を一層密接にすることにより、より付加価値の高いブランド力をもった産業に発展していく可能性を秘めています。

本市としても、こうした可能性を伸ばしていくため、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」等の取組も進めており、これを契機として、生産と加工・消費、販売を結びつけた新たなプロジェクトが展開されるなど、具体的な成果も見られ始めています。



## 2) 所沢市の産業振興上の弱みや課題

### ① 中小企業等を中心とした経営基盤の脆弱性

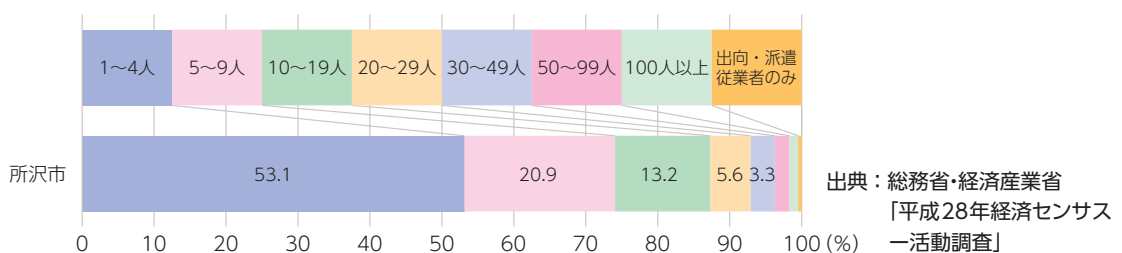
本市は従業者数9人以下の事業所が約3分の2を占め、総じて小規模な事業所が多くなっています。

このような中小事業所は、景気の変動や大型店の進出など外部環境の変化の影響を受けやすく、市内事業者等に関するアンケート調査結果において、景況・経営動向のDI推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ令和2年以降、回復傾向にありますが依然としてマイナス基調となっており、売上高の減少要因は、経済・社会政策（新型コロナウイルス感染症等）の影響が最も高くなっています。

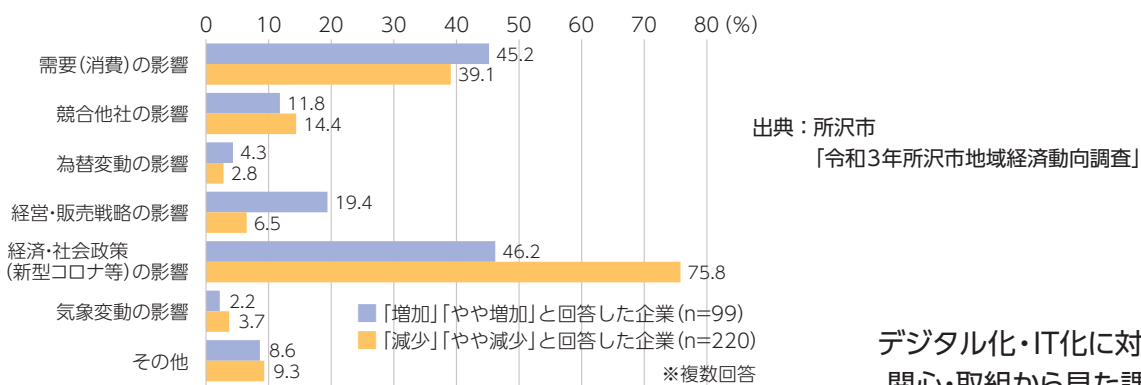
このため、こうした中小事業所を中心とした事業所の脆弱な経営基盤について、財務・技術・サービス、人材育成等の各側面から総合的に支援し、安定的な経営を支えていくことが課題となっています。

また、業務効率の向上につながるデジタル化・IT化への関心も高まっていますが、取り組むにあたっての課題をみると、「詳しい人材がない」ことが課題となっています。また、関心はあるが取り組んでいない事業者では、具体的なメリットがわからないといった回答が最も多く、取組に向けた相談やアドバイスが必要とされています。

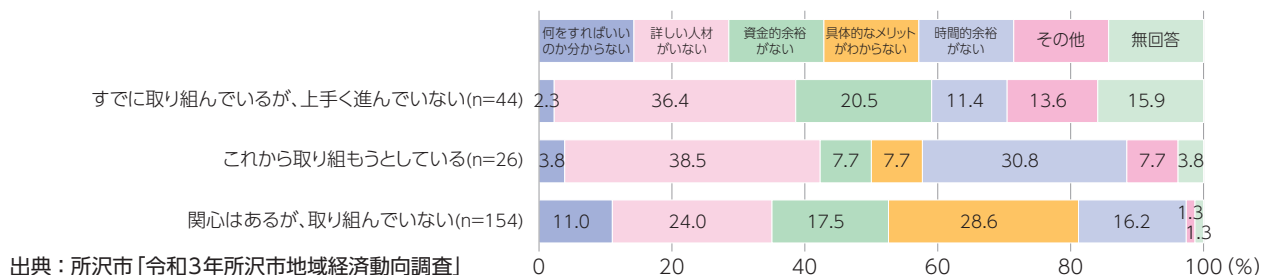
従業者規模別事業所数の比率（所沢市）



景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）



デジタル化・IT化に対する関心・取組から見た課題





## 2 産業用地の不足や基盤整備の遅れ

本市は首都圏の中核部に近接しており、広域交通基盤も発達していることから、製造業の立地条件としては優位にあり、適地や条件が整えば、域内外の事業所の立地ニーズは決して低くないと考えています。

しかし、本市の市街化区域の90%以上を住居系の用途地域に指定している一方で、工業系の用途地域の指定は約3%であることから、工業用地が限られているため、企業立地に係る問い合わせもありながら、用地不足等で十分にニーズを受け止めきれていない状況にあります。また、準工業地域にあっても、旧来からの住工混在の問題が残っており、市が目指している土地利用の適切な見直しや誘導を図れず、産業用地を創出できていないことが課題となっています。このため、産業系土地利用推進エリアとして、拡張整備が検討されている三ヶ島工業団地を中心に、市内産業の活性化につながる企業立地を促進していくことが求められています。

さらに、出荷先や取引先に近いという本市の優れた立地特性は多くの事業所から高く評価されていますが、一方で、市内の交通渋滞や道路整備の遅れを指摘する声も聞かれており、首都圏との近接性が物流面で十分生かされていないだけでなく、まちなかのにぎわい創出や従業員の通勤環境等の面でも弊害となっています。

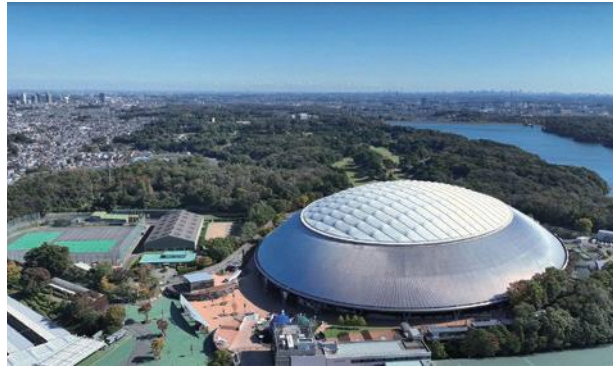
農業においては、農業従事者の高齢化や、後継者不足により耕作放棄地が増えつつあり、適切な農地利用が求められています。また、都市化が進む中で、周辺の住環境との調和や、かん水施設など生産性を向上するための施設整備等への要望が多く聞かれています。将来にわたり農業を継続・発展していくためには、農地の集積や、農業基盤施設等の一層の整備・充実を図っていくことが課題となっています。



三ヶ島工業団地周辺地区の様子

### 3 インバウンドを含めた観光需要の変化への対応

近年の本市の観光入込客数は600万人前後を数えていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年には250万人と大きく減少しました。一方で、事業者ヒアリングでは、農業体験などの体験型観光に、近郊地や都心部から訪れて、自然や人との触れ合いを楽しんだり、リフレッシュしたりするといった時間の過ごし方が注目されるようになり、新たな観光につながる可能性も指摘されています。



西武ドーム©SEIBU Lions



西武園ゆうえんち 商店街

また本市では、令和2年11月にオープンしたところざわサクラタウンに続き、令和3年に「所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO（よっとこ）」がオープンし、西武園ゆうえんちがリニューアルオープン、西武ドームがボールパークに大規模改修されるなど、市内外から人を引き付ける拠点の整備が進んでいます。加えて、所沢航空記念公園や狭山湖等の自然資源に恵まれ、主要ターミナル駅からの交通アクセスの利便性も高いなど、観光振興を図るうえで多くの優位性が挙げられます。

これらの地域資源の集客力を市内事業者が活用することで波及効果の創出が期待されますが、市内事業者等に対するアンケート調査の結果をみると、所沢市のレジャー・観光振興に関連し、自社で何らかの取組を特にしていない事業者が7割近くを占めており、「観光産業」に対する事業者の意識は十分に高まっているとは言い難い状況です。

また、市内に広がる観光拠点の回遊性の向上に向けた移動手段や情報発信（観光案内・サイン）等を一層充実させていくことが必要と考えられます。

さらに、今後はインバウンド需要の回復とともに、日本の強みであるメディアコンテンツを核とした株式会社KADOKAWAの取組やところざわサクラタウンへの注目度も一層高まると期待されますが、市内の宿泊施設は、周辺都市の狭山市や川越市と比べても少なく、ビジネスでの滞在ニーズや滞在型の観光ニーズに対する市内での受け皿不足が課題となっています。



YOT-TOKO（よっとこ）



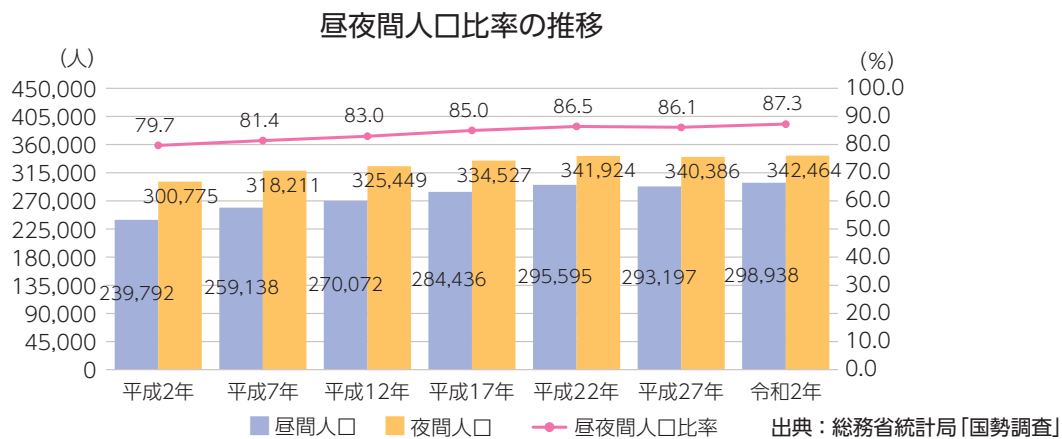
#### 4 経営主体の高齢化の進行と労働力の流出

少子高齢化が進む我が国では、地域産業にとって人材確保が大きな課題となっています。そのような中、首都近郊にあり通勤・通学の利便性が高い有利な立地環境にある本市では、平成28年以降、転入者数の方が転出者数よりも多い流入超過の状況が続いています。総人口も増加傾向で推移しており、生産年齢人口（15～64歳）の割合も全国平均や埼玉県平均よりも高いなど、企業にとっては労働力が確保しやすい環境にあります。しかし、実際には、昼夜間人口比率は、夜間人口が昼間人口を上回り、昼夜間人口比率は87.3%となっています。また、本市に常住している15歳以上就業者のうち市内で従業している人の割合は4割強で、6割近くの労働力が流出している状況となっており、駅周辺の商業施設の撤退等に伴い、高層マンション等が建設されることも要因の一つであると考えられます。

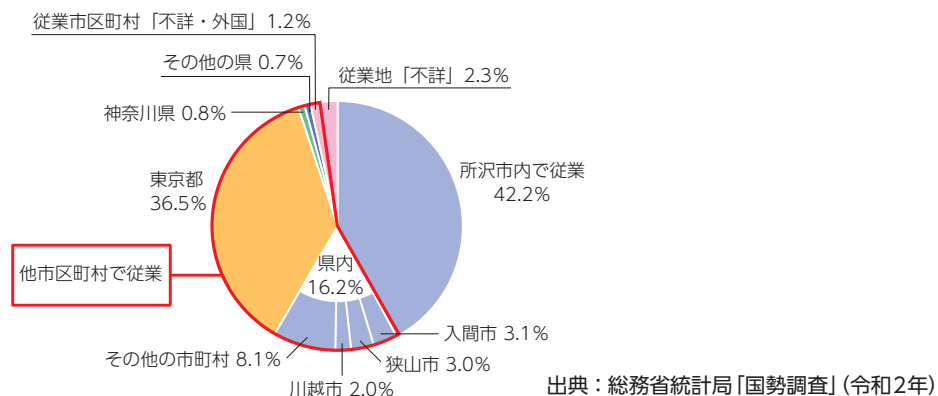
また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた観光業や飲食店では、離職者や転職者が増えたことから、経営環境の改善を目指すことはもとより、人材不足が喫緊の課題となっています。経営者や従業者、担い手の高齢化は、全国の農業や中小企業に共通する課題ですが、小規模な事業所や零細農家が多い本市においても将来の産業振興を担う優秀な人材の確保・育成は喫緊の課題であり、職場環境の充実や事業承継への支援など総合的な取組が求められています。

市内事業者等に対するアンケート調査の結果をみても、いずれの産業分野においても従業者や農業の担い手の高齢化、後継者の確保が経営上の大きな課題となっています。

一方、市内では近年、商業で経営者の研究事業を行うグループや、農業で後継者を育成する団体等により、次世代の担い手を育成する様々な活動が展開されています。



#### 所沢市に常住する15歳以上就業者の従業地比率



## 5 消費の市外流出

本市の商業の動向をみると、卸売業・小売業の事業所数は、総じて減少傾向にあります。また、「地域経済分析システム（RESAS）」による民間消費分析の結果をみると、平成30年の本市の民間消費額の地域内収支は755.9億円のマイナスとなっており、所沢市民が場所を問わず消費した金額の方が市内で消費された金額よりも多く、市外に民間消費額が流出していることが分かります。また、周辺自治体と比較すると、マイナス額は比較的高くはないですが、平成22年から継続してマイナスで推移しており、その額は増加しています。

今後、高齢化が急速に進行することが見込まれるなか、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりを目指すうえで、地元の商業機能が果たす役割は大きいことから、市民の多様なニーズに応え得る、魅力ある商品やサービスの提供をはじめ、商店街における来街者増加に向けた取組の充実が課題となっています。

### 民間消費額（総額）

地域		地域内消費額(億円) A	地域住民消費額(億円) B	地域内収支(億円) A-B	消費の流出率(%) (B-A)/A*100
埼玉県	所沢市	7,918.8	8,674.7	-755.9	9.5
	川越市	9,128.7	8,470.4	658.3	-7.2
	狭山市	3,489.8	3,955.9	-466.1	13.4
	入間市	3,403.1	4,026.0	-622.9	18.3
	新座市	3,416.2	4,506.4	-1,090.2	31.9
東京都	東村山市	3,116.6	4,457.6	-1,341.0	43.0
	東大和市	1,856.0	2,571.9	-715.9	38.6
	清瀬市	1,632.2	1,915.7	-283.5	17.4
	武蔵村山市	1,767.1	2,189.3	-422.2	23.9

(注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。  
 地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。  
 $\text{消費の流出率}(\%) = (\text{地域住民消費額} - \text{地域内消費額}) / \text{地域内消費額} \times 100$   
 流出率のマイナスは流入を意味する。

### 本市の民間消費額（総額）の推移

	平成22年	平成25年	平成27年	平成30年
地域内消費額(億円)	7,862	7,907	7,811	7,919
地域住民消費額(億円)	7,944	8,220	8,433	8,675
地域内収支(億円)	-82	-313	-622	-756
消費の流出率(%)	1.0	4.0	8.0	9.5

(注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。  
 地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。  
 $\text{消費の流出率}(\%) = (\text{地域住民消費額} - \text{地域内消費額}) / \text{地域内消費額} \times 100$   
 流出率のマイナスは流入を意味する。

## 3-1

## 今後の産業振興に向けた基本理念

平成31年3月に策定された「第6次所沢市総合計画」（令和元年度～令和10年度）では、基本構想の中で将来の都市像を、「絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」とし、その実現に向けた産業・経済分野におけるまちづくりの目標を、『魅力・元気・文化を誇れるまち』としています。

この方針と本ビジョンの前期期間における取組を受け継ぎつつ、「人と人との絆、人と自然との調和、共生」の実現に向けて「ゼロカーボンシティの実現」及び「人を中心にしたまちづくりの推進」を念頭に、後期に本市が取り組むべき産業振興施策の基本理念は、前期と同様に以下のよう

活力ある産業と豊かな暮らしの融合で まちの魅力を飛躍させる  
ところざわ

本市は、首都近郊都市としての高い利便性と、武蔵野の面影が残るみどり豊かな自然とが調和したベッドタウンとして発展してきました。

しかし、人口減少時代の流れのなかで、地域の担い手・働き手である若者の減少や地域のにぎわいの縮小等の問題が顕著となっています。今後も市民が笑顔で住み続けたい都市として、また自然とも共生した都市として、持続的に発展・成長していくとともに、市民の豊かな生活を産業が支えるという視点を重視して成熟したまちづくりを第一に考え、更なる産業振興や雇用の場の創出により労働力人口を確保していく必要があります。

そのような中で、東所沢や所沢駅東口への企業進出、所沢駅周辺の再開発など、本市を取り巻く経済環境には大きな変化が生じており、本市が持つ優れた生活環境と豊かな自然環境、恵まれた交通環境は、労働力の供給源となるだけでなく、大消費地の近接性を生かした商品・サービスづくりを行うことができるなど、本市の産業振興を進めるうえで大きな強みとなっています。

こうした本市の特性や強みを生かして、農業・工業・商業・観光業等のそれぞれが地域資源を生かしながら各産業を有機的に結びつけることにより、新たな雇用の場や新しい事業活動等が生み出され、また、既存の中小企業や商店街など、今まで地域社会に根付いてきた企業が今後も継続的に発展することで、まちの魅力が一層高まっていくという好循環を目指します。



## 1) 人や企業が集まりつながる中から新たな魅力が生まれるまち

首都圏の中でも交通体系に恵まれ、豊富な住宅ストック、良好な生活環境や高度な都市機能を擁する本市は、暮らすまちとしてだけでなく、働く場としても、あるいは新たな事業を展開する場としても好条件が整っています。

このため、地域内外から多様な人・モノ・情報・企業が集まり、様々な場面でつながる中から新たな活動が生まれ、都市の魅力と活力がさらに高まり、それがまた新たな人や企業を惹きつけるという好循環が創出された、持続的なまちを目指します。

## 2) 革新性と創造性に満ちた活気ある事業活動が展開されるまち

比較的小規模な事業者が多い本市の地域産業が持続的に発展していくためには、多様化するニーズを的確に把握して新たな商品やサービスをスピーディに供給するなど、時代に即した事業活動を多角的に展開していく必要があります。

また、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など温室効果ガス（GHG）の排出量削減の取組が求められていることを踏まえ、事業者にとってメリットのあるCO<sub>2</sub>排出量削減の取組により地域産業の活性化につなげていくことも重要です。

このため、個性ある中小企業による積極的な新規分野へのチャレンジ、事業者同士の分野横断的な連携による革新的なイノベーションの創出、サプライチェーンによるCO<sub>2</sub>排出量削減など、創造性・先進性に富んだ活気あふれる事業活動が展開されるまちを目指します。

## 3) 多彩な地域資源が融合・連携し「所沢ブランド」を創造・発信するまち

本市には数多くの集客力のあるアミューズメント施設や文化拠点施設があり、首都圏でも有数の優れた自然資源、農村景観が残されています。

また、人が歩き、人が憩い、人と楽しみ、人との出会いを大切に、まちや広場、空間がいろいろな人を包摂し、人を中心に相関し合うことで創造性や発信力を磨き上げていくことも重要です。

このため、インバウンド需要はもとより、市内の魅力ある観光拠点や店舗、商店街への回遊性を高めるとともに、新たに創出される文化的資源との有機的な連携を図り、新しい所沢の魅力や文化、すなわち「所沢ブランド」を創造し、広く内外に発信していく、にぎわいあふれるまちを目指します。

## 4) 地域に根差した活力ある産業により暮らしの質が高まるまち

本市は首都圏にありながら良好な農地が残されており、食料品関連の事業所も多く立地していることから、大都市圏に住み、働く人々の「食」に対する多様なニーズに的確に応え得る素地を有しています。また、少子・高齢化が進むなか、地域社会に根差した小規模企業等がきめ細かいサービスを提供することにより、子どもから高齢者まであらゆる市民が安心して暮らせるまちづくりが進むことが期待できます。

このため、起業意欲・就労意欲のある人材を積極的に支援するとともに、多様な就労ニーズや労働環境の充実を図るなど、地域密着型の産業を支える人材の確保・育成を図り、産業がまちづくりとリンクしながら活性化することで、暮らしの質が高まっていくまちを目指します。



空からみた所沢市内の様子



## 4-1

## ビジョン推進に向けた各主体の役割

地域産業の振興を通じて本市の地域経済の活性化やにぎわいと活力の創造を実現していくためには、産業振興に関わるあらゆる主体が本ビジョンに掲げる基本理念や目指す都市像の実現に向けたそれぞれの役割を認識し、連携・協働しながらそれぞれの役割を積極的に果たしていくことが重要です。そこで、本ビジョンの実現に向けて求められる各主体の役割を以下に整理します。

## 1) 市の役割

市は、本ビジョンの策定主体として、産業振興施策の推進やビジョンの進捗状況について総合的に管理する役割を担っています。また、本ビジョンに掲げる基本理念を実現するためには、市内事業者や産業関連団体、市民、外部の支援機関等の関係主体が密に連携・協働しながら取り組むことが重要であり、市にはその総合的な調整役としての機能が求められます。このような基本認識のもと、市は本ビジョンの実現に向け以下のような役割を果たします。

- 市は、本ビジョンについて、市内事業者や市民に広く周知を図り、産業振興に向けた取組や目指す姿について市民や関係各団体の理解と協力を得るよう努めます。
- 本ビジョンの実現に向け、市が行う産業振興施策について、積極的に事業を行うとともに、各施策の進行管理を行い、必要に応じて事業等の見直しを行います。
- 庁内の関係部署と連携し、産業振興に関わる多岐にわたる分野の施策を総合的に推進します。
- 本ビジョンに基づく各関係主体の取組を総合的・一体的に推進するため、市内事業者や産業関連団体等との連絡・調整を密に行います。
- 市内の様々な分野・業種の事業者が情報交換する場や機会を創出し、異業種連携による新たなサービス・事業の展開を図ります。
- 市内事業者や産業関連団体などの関係主体が参画する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」の事務局として、会議における各主体からの意見が反映されるよう調整を図るとともに、その意見が実現されるよう関係各団体への働きかけを行います。
- 産業振興施策の進捗状況や「所沢市産業振興ビジョン推進会議」における意見等について、適宜情報を公開し、市内事業者や市民への周知を図ります。
- 国や県、各種関係機関等の産業振興に関する施策・事業について情報を収集し、最新情報を常に把握して市内事業者など関係主体に適宜提供するとともに、諸制度の活用促進を図ります。
- 観光や農業など、市域を超えた広域的な取組が必要な施策・事業について、県や周辺・近隣自治体との広域的な連携により新たな取組の展開を主導的に進めます。



## 2) 事業者の役割

地域経済の主役は市内の事業者であり、各事業者が積極的・発展的に事業を継続していくことが地域産業・地域経済の活性化につながります。

このため、市内事業者は、それぞれの取組がこれからの本市の産業振興や地域づくりの基礎となることを認識し、本ビジョンの実現に向け中心的な役割を果たすことが求められます。

- 事業者は、本ビジョンをもとに、本市の地域産業を取り巻く状況や産業振興に向けた課題、ビジョンに掲げられた基本理念・基本方針とその実現に向けた取組について理解を深めます。
- 時代の変化や消費者の動向を意識し、ニーズに応える新たな商品やサービスを生み出したり、販路の開拓・拡大、新たな顧客の獲得等に努めます。
- それぞれの事業者が、現在持っている強みをさらに伸ばしたり、新たな分野・取組に積極的に挑戦するなど、事業の発展的な継続に努めます。
- 経営の安定化や持続的な経営体制の構築を図るため、経営基盤の強化や経営の革新、人材育成、技術革新、次代への技術伝承等に努めます。
- 地域経済を取り巻く動きや市による産業振興施策の動向など、事業活動に関わる様々な情報を積極的にキャッチするよう努めます。
- 産業関連団体に積極的に加入し、市や各団体が実施する産業振興に関わる事業や施策に協力するとともに、異業種・異分野の事業所等との交流機会等に積極的に参加するよう努めます。
- 「所沢市産業振興ビジョン推進会議」に直接的・間接的に参画し、本ビジョンに掲げられた基本理念の実現に向け、それぞれが抱える課題や意見等が反映されるよう努めます。
- 地域社会の一構成員として、それぞれの事業活動と周辺環境や住民生活との調和を図るとともに、事業活動を通じて安心して暮らせるまちづくりに貢献できるよう努めます。

## 3) 産業関連団体(所沢商工会議所・各種業界団体)の役割

所沢商工会議所は、本市の事業者に着目した地域の総合的な経済団体として、中小事業所の振興が本市の地域経済の活性化に極めて重要な役割を果たすことを認識し、市とあらゆる場面で連携しながら産業振興施策に取り組むことが求められます。

また、農業や観光業など各分野の事業者で構成される各産業関連団体についても、市内事業者とのネットワークを生かし、市や他の産業関連団体と連携しながら地域経済の活性化に向け、積極的に取り組んでいくことが望まれます。

- 産業関連団体は、ビジョンの実現に向け、取組主体となる産業振興施策を積極的に実施します。
- 事業の発展や持続的な経営体制の構築等に関する事業者の自主的な努力と創意工夫を積極的に支援するとともに、事業者間、あるいは事業者と関係各機関との連携や交流を促進します。
- 日頃から市内事業者の経営実態や事業活動上の問題・課題等の把握に努めるとともに、市内事業者を代表する立場として「所沢市産業振興ビジョン推進会議」に参画し、事業者の声を反映させます。
- 市の産業振興施策との連携を図り、諸制度の利用促進を事業者に働きかけます。

## 4) 市民の役割

市民は、市内事業者にとって重要な顧客（消費者）であると同時に、これからの地域産業を支えていく新たな担い手としての役割も期待されています。

このため、市民は、地域産業の振興がより良い生活環境づくりや生活利便性の向上、地域文化の振興や福祉の充実、まちの活性化につながっていることを踏まえ、生産活動や消費活動などあらゆる場面で地域の事業者との関わりを深めることが望まれます。

- 市民は、身近な地域にある商店や事業所を積極的に利用することが期待されています。
- 地域の商店街が市民の身近な買い物を支えるだけでなく、地域における見守りや高齢社会における安全・安心な生活を支える基盤となっていることから、積極的に利用することが期待されています。
- 消費者の立場から地産地消の推進やブランド製品の普及に貢献することが期待されています。
- 市内で起業・創業したり、市内事業所で就労するなど、産業の担い手として地域産業を支えることが期待されています。

## 5) 産業支援機関（金融機関・大学等研究機関）の役割

金融機関や大学等の研究機関は、地域の事業者を支援する外部機関として、それぞれの専門性や持てる知的資源を活用して事業活動をサポートし、産業振興施策の推進に寄与することが望まれます。

- 金融機関は、融資など資金面でのサポートはもとより、地域産業の動向や企業の経営状況に精通していることを生かし、事業者の生産性の向上や雇用の拡大が図られるよう、事業内容と将来性の評価や解決策の提案等のコンサルティング、経営改善に向けた取組の支援等を行います。
- 大学等の研究機関は、専門的・先進的な技術や知識、情報等の資源を活用して、市内事業者の技術革新や新商品の開発等をサポートするとともに、専門性の高い人材を育成・派遣し、地域産業の担い手の確保と事業の発展に貢献します。

## 6) 国・埼玉県の役割

国や埼玉県は、産業振興に係る基本的な方向性を示すとともに、必要な法や制度の設計・整備、広域的な事業の推進、グローバル人材の育成やものづくり技術の高度化・革新等に対する支援を通じて、本市の地域産業の活力を引き出し、産業振興を促進することが望まれます。

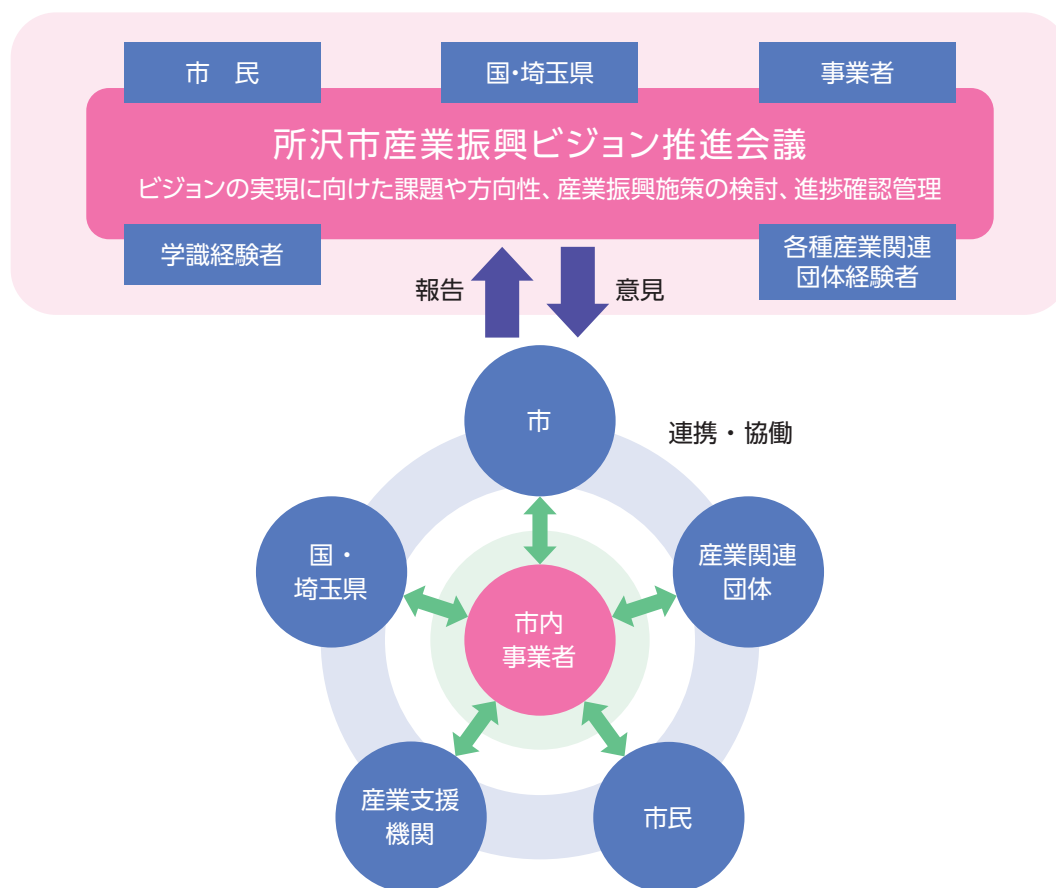


## 1) 所沢市産業振興ビジョン推進会議の役割

本市の産業振興の推進にあたって、市内の産業団体の代表者や学識経験者、関係行政機関や産業支援機関等で構成する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」を平成30年度に設置し、各主体が進める産業振興施策・事業の進捗に関する情報を共有するとともに、地域産業の活性化に係る問題点や課題、施策の方向性等について、意見交換・集約及び調整を図ってきました。今後さらに、本会議では、産業振興に係る事業の進捗状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行っていきます。

## 2) 連携による本ビジョンの推進

本市をはじめ、産業活動の主体である市内事業者や、各施策・事業の取組主体となる産業関連団体、外部支援機関、国、県など、本市の地域産業振興に関わる多様な主体が連携して本ビジョンを推進します。推進にあたっては、「所沢市産業振興ビジョン推進会議」からの意見を受け、地域産業を取り巻く社会経済情勢や国・県の産業政策の動向に対して、柔軟かつ適切に対応しつつ、市内産業への影響やその動向についての大所高所からの分析も踏まえながら多角的視点に立った推進を図っていきます。

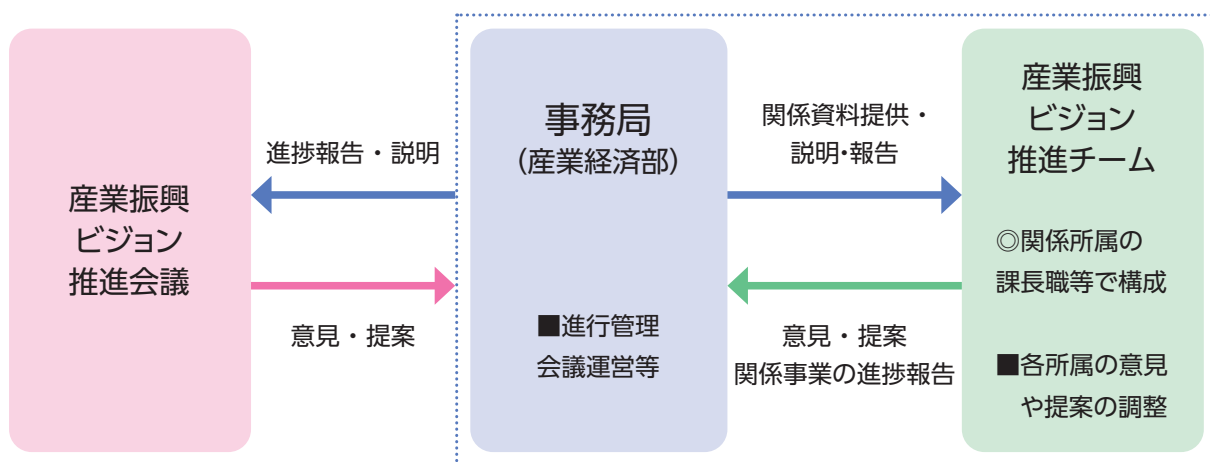


### 3) 庁内のビジョン推進体制

本ビジョンに位置づけられた産業振興に係る事業は多岐にわたり、農業・商業・工業・観光業等の異なる分野間の連携が必要となるだけでなく、都市計画やまちづくり、みどり、環境、教育、文化、福祉など、産業関連以外の他の行政分野との幅広い連携も必要です。

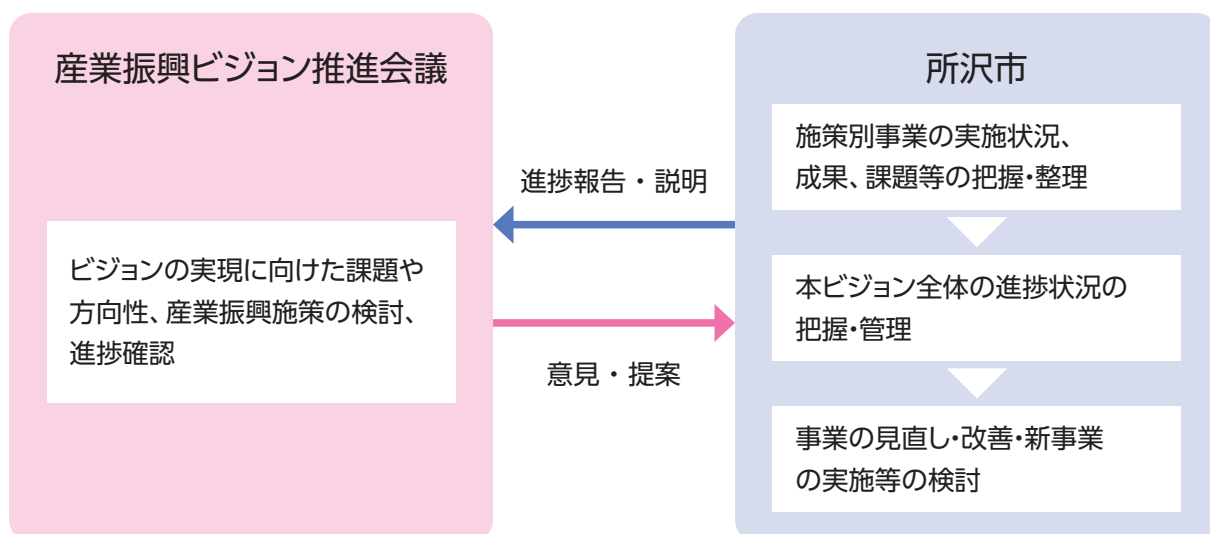
このため、平成31年1月に、庁内の関係部署からなる分野横断的な「産業振興ビジョン推進チーム」を設置し、多岐にわたる分野の取組が効率的・効果的かつ総合的に展開されるよう連携・調整を図ってきました。今後さらに、庁内関係部署と連携・調整を図り、効果的に取組を推進していきます。

《庁内のビジョン推進体制》



### 4) 計画期間中の進捗管理の方法

本ビジョンに基づいて実施する施策の進行管理は、PDCAサイクルによって、市が毎年進捗管理を行い、その結果を所沢市産業振興ビジョン推進会議に報告し、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、必要に応じて見直し・改善を行います。

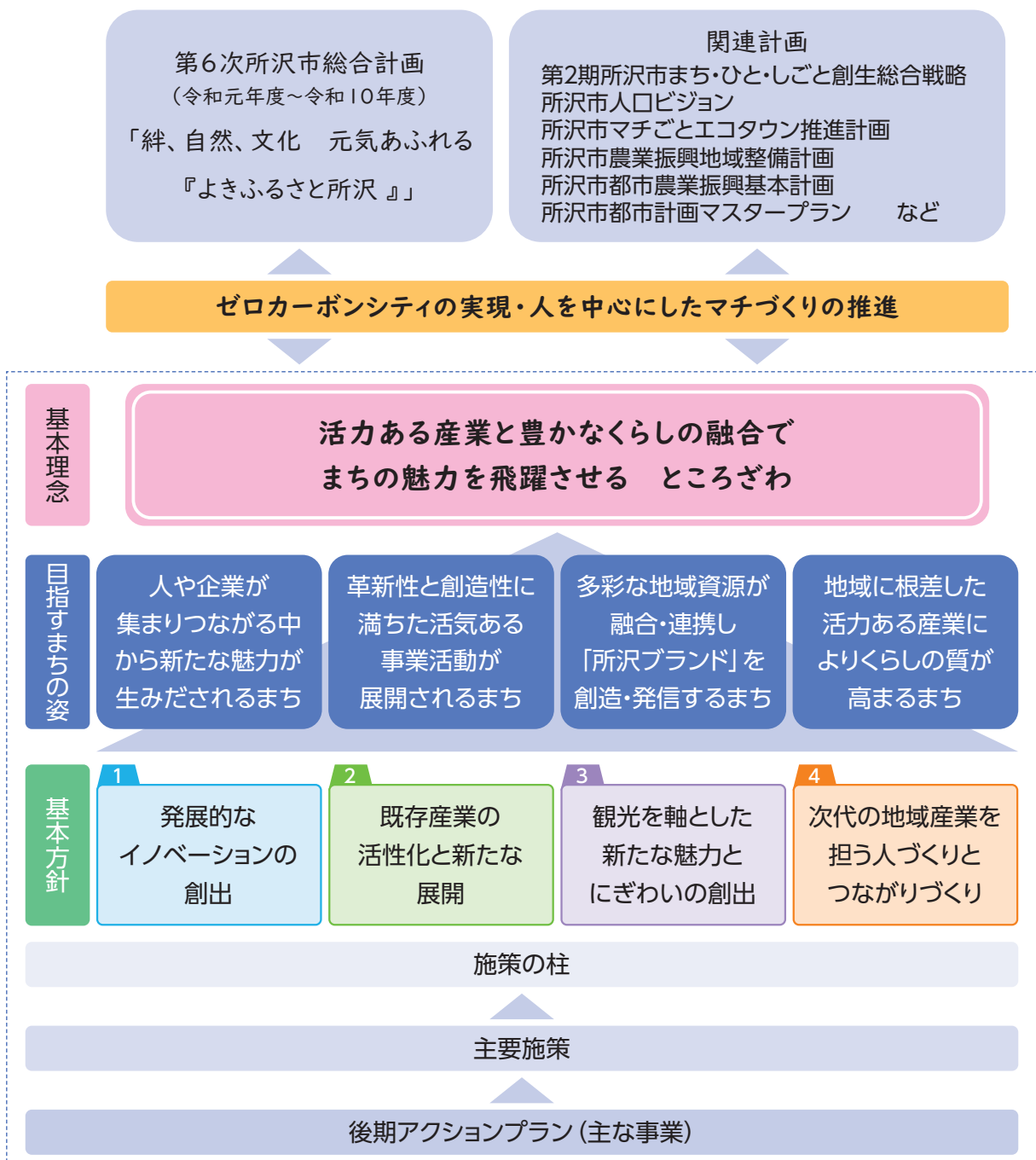


5-1

産業振興施策の体系

本ビジョンの基本理念、「活力ある産業と豊かなくらしの融合でまちの魅力を飛躍させる ところざわ」を実現するため、4つの「基本方針」とそれに基づき展開される「施策の柱」と主要施策を設定し、そのもとに具体的な後期アクションプラン（主な事業）を整理・推進していきます。

後期アクションプランのうち、特に重点的に取り組むべき事業を重点推進事業として位置づけます。



活力ある産業と豊かなくらしの融合で  
まちの魅力を飛躍させる  
ところざわ

1  
発展的なイノベーションの  
創出

- 1-1 新たな産業用地等の創出
- 1-2 企業誘致の推進
- 1-3 起業・創業の促進
- 1-4 新たなビジネスやイノベーションの創出

2  
既存産業の活性化と  
新たな展開

- 2-1 地域を牽引する事業者等への支援
- 2-2 商工業者等の経営基盤の強化
- 2-3 農業の生産基盤・経営基盤の強化

3  
観光を軸とした新たな  
魅力とにぎわいの創出

- 3-1 にぎわい拠点の創出・活性化
- 3-2 にぎわい拠点のネットワーク形成
- 3-3 観光を軸としたブランド化の推進
- 3-4 農のあるまちづくりの推進
- 3-5 観光客誘致・受入れ体制の強化

4  
次代の地域産業を担う  
人づくりとつながりづくり

- 4-1 将来の産業を担う人材の確保と育成
- 4-2 働きたい人がいきいきと働ける環境づくり

ゼロカーボンシティの実現・



主要施策

重点推進事業

1-1-1 土地利用見直し等による産業基盤の整備促進

1-2-1 製造業及び都市型産業等の誘致

1-3-1 起業家・創業者の発掘・育成の推進

1-4-1 農商工連携の推進

1-4-2 産学官等連携の推進

2-1-1 新製品開発や販路拡大等の促進

2-1-2 設備投資や経営改善の促進

2-1-3 関係機関と地域を牽引する事業者等の連携促進

2-2-1 資金調達の円滑化促進

2-2-2 産業動向の把握と的確な支援情報の提供

2-2-3 ビジネスマッチングの推進

2-2-4 関係機関等と連携した経営アドバイス及び事業承継の推進

2-2-5 産業関連団体の支援

2-2-6 事業継続に向けた取組の促進

2-3-1 農地の流動化及び集約化の促進と遊休農地の活用推進

2-3-2 所沢市農業振興地域整備計画の適正管理

2-3-3 認定農業者等の経営改善等の促進

2-3-4 環境にやさしい農業の推進

2-3-5 農業経営の安定化

3-1-1 観光資源の磨き上げ

3-1-2 中心市街地の活性化

3-1-3 狭山丘陵の魅力の発掘・向上

3-1-4 商店街の活性化

3-2-1 地域公共交通等を活用した回遊性の向上

3-2-2 広域連携による観光の振興

3-3-1 所沢を象徴する特産品の創出と推進

3-3-2 食を通じた新たな魅力の創出

3-3-3 航空発祥の地をPRする機会の拡充

3-3-4 プロスポーツとの連携推進

3-4-1 農業体験の推進

3-4-2 農業資源の保全と都市農業の推進

3-4-3 地産地消の推進

3-4-4 狭山茶等の所沢農産物の振興と魅力発信

3-5-1 効果的な観光客誘致プロモーションの推進

3-5-2 観光客受入れ環境の充実

4-1-1 若年人材の確保及び人材育成に係る取組の推進

4-1-2 農業の担い手に対する取組の充実

4-2-1 多様な就労ニーズとのマッチングの推進

4-2-2 勤労者福祉の向上と労働環境の充実

1 企業誘致活動推進事業

2 新規創業等支援事業

3 農商工連携推進事業

4 地域資源活用・ものづくり  
総合支援補助事業

5 地域産業を牽引する  
事業者等支援事業

6 事業継続力強化支援事業

7 認定農業者等経営改善推進  
事業

8 「まち」×「みどり」のおさんぽ  
コース道標等整備事業

9 広域連携による観光振興事業

10 所沢ブランド特産品  
推進事業

11 地産地消推進事業

12 インバウンド戦略推進事業  
(COOL JAPAN FOREST  
構想事業)

13 産業人材確保推進事業

14 新規就農総合支援事業

15 就労チャレンジ支援事業

第5章

産業振興施策の体系と事業の展開

人を中心にしたまちづくりの推進

## 基本方針1 発展的なイノベーションの創出

人口減少や少子高齢化、それに伴う生産年齢人口の減少、新型コロナウイルス感染症の流行、切迫・激甚化する災害、原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約など、事業者は依然として厳しい事業環境に置かれています。

一方で、近年、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット・センサーなど、新たなICTの急速な進展により、生産や消費といった経済活動だけでなく、働き方やライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しています。

そのようななか、厳しい競争環境に立ち向かっていくためには、社会・経済情勢の変化を捉え、その変化をビジネスチャンスとし、新たな製品・商品、サービスを生み出したり、生産性を高めたりすることで、価格競争に陥ることなく持続的な発展を実現することが重要になっています。

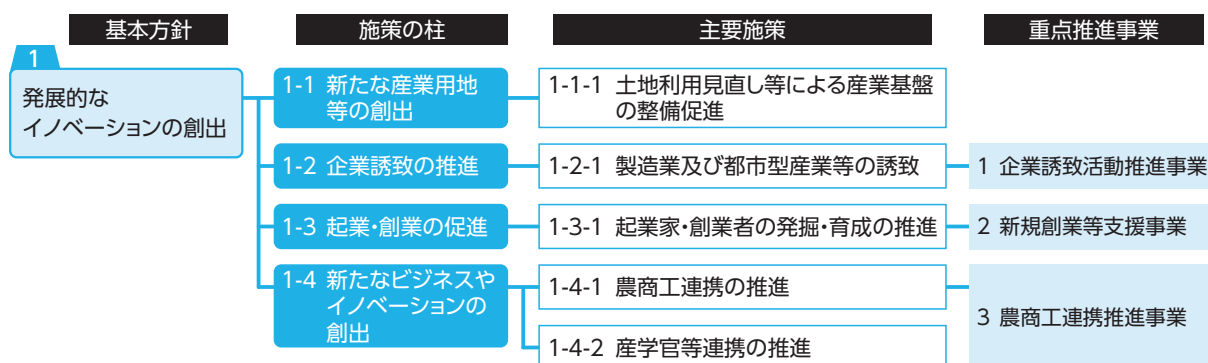
また、本市は、都心から30km圏内にあり、全国各地をつなぐ高速交通網までのアクセスが容易であるため市外からの企業立地のニーズはありますが、産業系土地利用に見合う用途地域が少ない状況にあります。このため、土地利用の適切な見直しを行い新たな産業用地を創出したり、まちなかの未利用スペース等の遊休資源を活用して起業・創業を促進するなど、新たな産業を創出しやすい環境を整備していきます。

さらに、新事業に取り組む企業の創出や、本市に様々な企業が集まり事業活動を営むことを通じて、事業間取引を生み出し、事業者や商店街、農業者、高等教育機関、来街者が交流し相互に触発されることで、新しいアイデアや製品・商品開発に取り組める機会を増やし、新しいイノベーションを創出しやすい環境を作り上げます。

### 《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
		R1	R5	R6	R7	R8
総生産額 (億円)	9,095	9,186	9,278	9,371	9,464	9,559

市内全事業所の生産規模を示す指標であり、第1次産業から第3次産業の総生産額の合計です。毎年度1%分の増加を目指します。【現状値は「令和元年度埼玉県市町村経済計算」から引用】



本市の用途地域のうち、工業系用途地域の占める割合は約3%に過ぎません。また、市内には三ヶ島工業団地と松郷工業団地の2つの工業団地がありますが、これらの面積はいずれも3～4haと小さく、市外から事業所の立地についての問い合わせがあっても、そのニーズに応えられない状況が続いています。

そこで、今後、市外からの新たな企業誘致の推進や市内事業者の事業拡大ニーズに対応するためにも、受け皿となる産業用地の創出を図るとともに、市内の空き店舗や空きオフィスといった遊休施設を有効活用するなど、企業活動の場を整備・確保していきます。

●主要施策1-1-1 土地利用見直し等による産業基盤の整備促進

新たな産業の立地・誘導を促進するため、「三ヶ島工業団地周辺地区」、「関越自動車道所沢インターチェンジ周辺地区」、「松郷工業団地周辺地区」を土地利用推進エリアに位置づけ、産業系の土地利用を推進します。そのうち、特に、拡張整備が計画されている「三ヶ島工業団地周辺地区」について優先的に取り組んでいきます。また、関係機関と連携し、事業所の立地を円滑に誘導するための体制を構築します。

後期アクションプラン(主な事業)

- 土地利用転換推進事業(市街地整備課)



都心からの交通アクセスに優れた本市は、豊富な住宅ストックや水とみどりに囲まれた生活環境も併せ持っており、職住近接型の企業誘致を図るうえで適した条件が整っています。

また、「COOL JAPAN FOREST 構想」の実現に向けた取組を契機に、今後は、アニメーション、コンテンツや ICT 関連産業など、大都市近郊の優れた立地特性を生かした産業の集積が期待されています。

一方で、市内には宿泊施設が少ないことから、ビジネスや観光向けの宿泊者が市外に流出しているという課題を抱えています。

そこで、立地上の優位性や支援施策等について積極的な PR を行うなど、企業立地を促進するための環境づくりを進めます。

●主要施策1-2-1 製造業及び都市型産業等の誘致

製造業はもとより、大都市近郊の優れた立地特性を生かし、情報通信業、アニメーション、コンテンツ、ICT 関連産業等の集積を目指すとともに、ビジネス滞在や観光ニーズの受け皿となる宿泊施設等を対象とする誘致活動を展開します。

後期アクションプラン (主な事業)

■企業誘致活動推進事業 (産業振興課) 【重点推進事業 I】

本市の優れた立地特性を生かし、製造業及び都市型産業 (情報通信業、アニメーション、コンテンツ、ICT 関連産業、宿泊施設等) を対象とする奨励金の交付等により、その誘致と集積を図ります。

また、市内の空き店舗等の未利用不動産について、補助金の交付等により産業系用途としての活用を促進します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
目標指標	①所沢市企業立地支援奨励金交付件数 ②都市型産業等育成補助金交付件数						○	○	○	○
年度別目標	①6件 ②5件	①6件 ②10件	①6件 ②10件	①6件 ②10件	①6件 ②10件	①6件 ②10件				



起業・創業は、地域経済の新陳代謝が活発化するとともに、革新的な技術やサービス等が市場に持ち込まれ、新たな価値を創出して経済成長を牽引する成長力の高い企業が誕生する可能性を秘めています。

中小企業の多い本市においても、生活ニーズが多様化しつつある中で新たな市場ニーズに対応していくためには、こうした起業・創業を活発化させていく必要があります。

そこで、市内で新たに起業・創業を志す個人や第二創業を目指す事業者に対する取組の充実を図り、起業家が育つ環境を整備します。

●主要施策1-3-1 起業家・創業者の発掘・育成の推進

所沢商工会議所とも連携しながら、起業・創業に向けた相談会やセミナーを開催するなど、相談体制の充実を図り、市内での起業・創業を後押しします。また、空き店舗を活用した起業・創業を支援し、起業・創業の負担を軽減するとともに、地域課題の解決やまちのにぎわい創出につなげていきます。

後期アクションプラン (主な事業)

■新規創業等支援事業 (産業振興課) 【重点推進事業2】

市内で新たに起業・創業を志す個人や第二創業をめざす事業者を支援するため、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に沿って、商工会議所及び埼玉県産業振興公社 (創業・ベンチャー支援センター埼玉) とともに、起業家・創業者の発掘・育成を推進します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
目標指標	①創業支援対象者数 ②創業者数						○	○	○	○
年度別目標	①250件 ②32件	①393件 ②61件	①393件 ②61件	①393件 ②61件	①393件 ②61件	①393件 ②61件				



地域産業の活性化に向け、新たなビジネスの芽を生み出し、革新的な技術やサービスの提供を果たしていくためには、同業・関連事業者間の提携や共同作業、協業・分業にとどまらず、自社と異質性のある事業所や研究機関等との密接な連携を促し、異なる分野の技術やサービスを組み合わせるといった取組を通じて、より付加価値の高い技術やサービスを生み出していくことが求められます。

そこで、市内外の高等教育機関等との連携の推進等により、新たなビジネスや発展的なイノベーションの創出を図るなど、地域産業の高付加価値化を目指します。

●主要施策1-4-1 農商工連携の推進

農業・工業・商業・観光業等の業種を超えた交流やビジネスマッチングを図るとともに、地元農産物を活用した新たな商品やサービスを生み出す機会を創出します。

連携のきっかけづくりに向けた交流会や連携のための勉強会などにより、農産物等の豊富な地域資源を生かし、農業者と商工業者が協力して、お互いの強みを生かした新商品や新サービスの開発、販路開拓などを推進します。

後期アクションプラン(主な事業)

■農商工連携推進事業(産業振興課)【重点推進事業3】

農業者、商業者、工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会としての「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」や「農商工連携のための勉強会」などの開催により、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図ります。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
目標指標	新たな商品やサービス等の創出						○	○	○	○
年度別目標	7件	7件	7件	7件	7件	7件				

●主要施策1-4-2 産学官等連携の推進

本市と連携協定を締結している高等教育機関や市内の研究機関等も含めた産学官連携を推進することにより、農業の高度化・農産物の高付加価値化など、新たなビジネスやイノベーションの創出を図ります。

後期アクションプラン(主な事業)

■大学との交流による都市農業振興事業(農業振興課)

## 基本方針2

## 既存産業の活性化と新たな展開

市内には多くの中小企業や商店、事業所、産業関係団体等がありますが、地域経済の活性化を図るためには、これらの中小企業者等の振興が不可欠です。

中小企業や商店等は社会経済情勢など外部環境の変動に影響を受けやすいという弱点はありますが、一方で、小規模だからこそ、製品やサービスの提供においてきめ細かいニーズに対応しやすいというメリットや可能性もあります。

このため、独自技術等を持ち、地域にとって良い波及効果をもたらす事業者を集中的・優先的に支援することにより、地域産業全体の底上げと活性化を図ります。

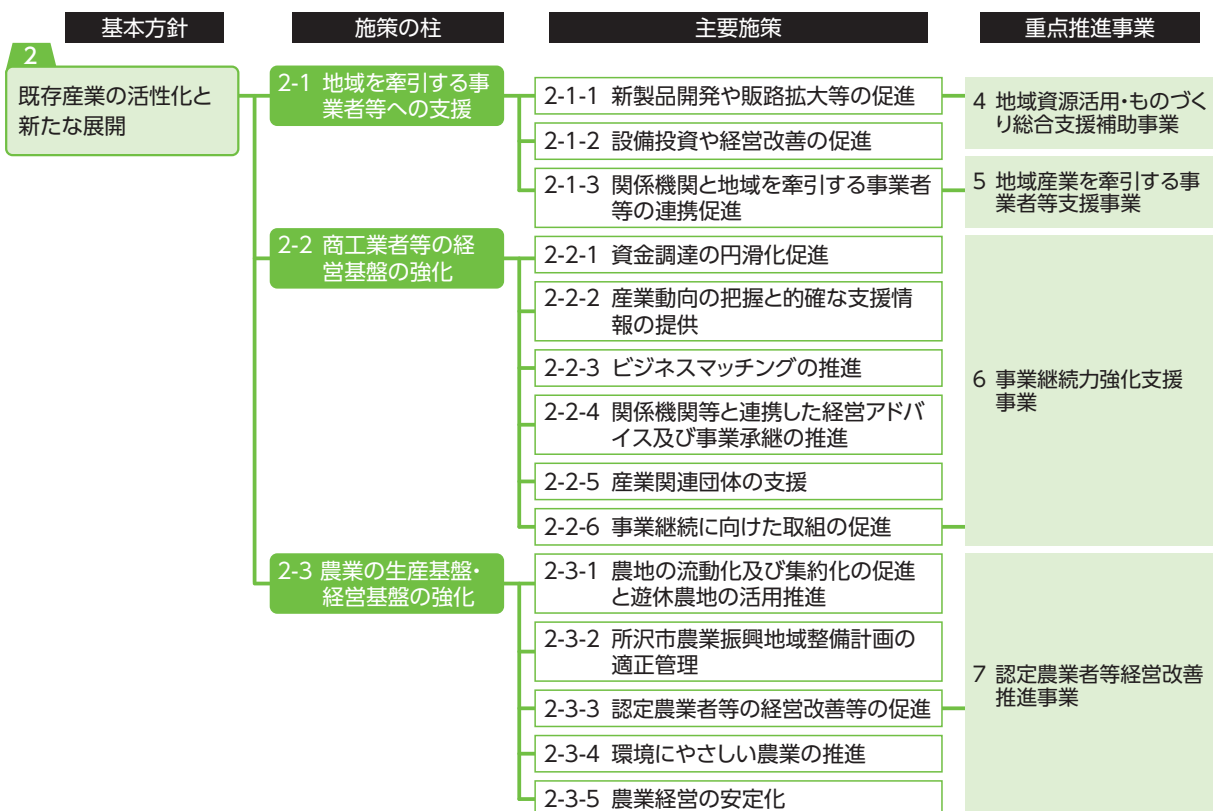
外部環境への対応についても切迫・激甚化する災害や感染症の流行等の非常時に備えることや、事業継続に向けて、中小企業におけるBCP対策や早期からの事業承継対策を推進していきます。また、世界的な地球環境問題への関心が高まるなか、地域経済の持続的発展に向けて、市内事業者によるSDGsやゼロカーボンに係る取組を推進します。

本市の農業の振興においては、令和3年1月に改定した所沢市農業振興地域整備計画等に基づいて、持続的な営農に向けた農地保全や経営改善、環境に対応した農業などが営めるよう良好な営農環境の整備を図ります。

### 《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
		R3	R5	R6	R7	R8
製造品出荷額等 (億円)	1,741	1,791	1,841	1,891	1,941	1,991

市内工業事業所の生産規模を示す指標であり、1年間における製造品出荷額等の合計です。毎年度50億円の増加を目指します。【現状値は「令和3年度経済センサス-活動調査」から引用】



独自技術を有する事業者や積極的に経営革新を図ろうとする事業者、新たな商品やサービスを開発した事業者は、単に高い競争力を有するというだけではなく、市内の関連産業に対して大きな波及効果をもたらすと期待されます。さらに今後、こうした事業者間の異分野・異業種連携を積極的に図ることにより、新たな事業やサービスの創出につながり、本市産業が飛躍的に前進すると期待されます。

そこで、こうした地域産業を牽引する事業者による新産業・新分野の展開につながる取組を積極的に支援していくとともに、優れた独自技術やサービスを有する事業者に対しては、事業の展開や拡大に向け積極的に支援していきます。

また、事業者の事業革新に向けた投資や経営改善、ゼロカーボンを推進するため、DX・省エネ化・省力化に資する取組を促進していきます。

●主要施策2-1-1 新製品開発や販路拡大等の促進

複数事業者による販路開拓・新商品開発に係る共同研究や活性化への取組をはじめ、事業者の設備投資や経営改善等につながる取組を促進し、地域産業の高付加価値化や発展的なイノベーションの創出を図る取組を推進します。

後期アクションプラン (主な事業)

■地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業 (産業振興課) 【重点推進事業4】

市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助することで、地域にとって良い波及効果を生み出すとともに市内製造業全体の活性化を図ります。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
							○	○	○	○
目標指標	補助金の交付件数									
年度別目標	3件	5件	5件	5件	5件	5件				



### ●主要施策2-1-2 設備投資や経営改善の促進

市内事業者からのニーズが高い設備投資や運転資金の資金調達の円滑化を促進し経営基盤の強化を図るとともに、国や県、本市の産業支援施策に関連する情報を的確に提供したり、関係機関と連携して経営相談のための相談体制を充実させるなど、支援体制の構築を図っていきます。

#### 後期アクションプラン (主な事業)

- 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業（産業振興課）
- 中小企業融資事業（産業振興課）

### ●主要施策2-1-3 関係機関と地域を牽引する事業者等の連携促進

競争力のある技術やサービスを提供している事業者等に対して、関係機関と連携して専門的な相談体制を充実させるなど、積極的・集中的に支援していきます。

#### 後期アクションプラン (主な事業)

- 地域産業を牽引する事業者等支援事業（産業振興課）【重点推進事業5】

所沢商工会議所中小企業相談所や埼玉県産業振興公社等と連携した企業訪問、国・県等からの専門相談員の派遣等により、地域中核企業や経営革新計画承認事業者等地域を牽引する事業者等の発掘や、これら事業者による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組の実現に向けた支援を行います。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
目標指標	①新規先訪問件数、②既存先支援件数(情報提供、イベント実施など)						○	○	○	○
年度別目標	①6件 ②2件	①5件 ②5件	①5件 ②5件	①5件 ②5件	①5件 ②5件	①5件 ②5件				



市民ホールで開催した「所沢の工業製品展示」の様子



中小企業にとって経営基盤の強化は重要な課題であり、市内事業者等に対するアンケート調査においても、市に望む支援策として、工業では「設備投資」や「運転資金への融資」が、商業・観光業では「補助金・融資等の制度拡充」が最も多く挙げられています。

また、中小企業の経営者や個人事業主等は、資金繰りや経営改善、税務・労務管理や事業承継など、様々な悩みを抱えながら、支援機関との接点が少ないため気軽に相談できる相手がなく、孤立しがちであることが指摘されています。

そこで、市内事業者の経営基盤の強化と経営の安定化を図るため、資金調達の円滑化を促進するとともに、市内産業動向の的確な把握と情報提供、それに基づく経営アドバイスの充実等の取組を推進し、中小企業等の事業活動をバックアップしていきます。

### ●主要施策2-2-1 資金調達の円滑化促進

市内事業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関等と連携して資金の安定的な供給に努めるとともに、埼玉県及び株式会社日本政策金融公庫の設備投資に対する利子補給など本市独自の優遇制度を整備します。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 中小企業融資事業（産業振興課）

### ●主要施策2-2-2 産業動向の把握と的確な支援情報の提供

市内の経済動向に関わる調査等を実施し、本市の産業全体の動向を継続的に把握・分析するとともに、本市の産業振興施策について積極的に情報発信するなど、支援制度・事業の周知とその活用促進を図ります。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 産業振興ビジョン推進事業（産業振興課）
- 地域産業を牽引する事業者等支援事業（産業振興課）

### ●主要施策2-2-3 ビジネスマッチングの推進

昨今のデジタル化の急速な進展を踏まえつつ、所沢商工会議所や金融機関のネットワーク、民間機関のマッチング事業を活用することにより、市内事業者のニーズやシーズのマッチングを図り、商品開発や販路開拓など新たなビジネスチャンスを創出していきます。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 農商工連携推進事業（産業振興課）

### ●主要施策2-2-4 関係機関等と連携した経営アドバイス及び事業承継の推進

所沢商工会議所中小企業相談所と連携し、中小企業をはじめとする市内事業者からの様々な経営相談に的確に対応する体制の充実を図り、事業者の経営改善と安定化を支えています。

また、経営者の高齢化に直面する事業者等に対しても同様に、所沢商工会議所や金融機関などと連携しながら、適切な助言・情報提供を行い、円滑な事業承継を推進していきます。

#### 後期アクションプラン (主な事業)

■所沢商工会議所補助金 (産業振興課)

### ●主要施策2-2-5 産業関連団体の支援

所沢商工会議所をはじめ、産業関連団体と市が密に連携を図ることで、市内の産業全体の活性化を図ります。

#### 後期アクションプラン (主な事業)

■所沢商工会議所補助金 (産業振興課)

### ●主要施策2-2-6 事業継続に向けた取組の促進

大規模自然災害の頻発や感染症の流行など、事業継続に対するリスクの高まりを受け、事業を継続するためにあらかじめ計画を策定するなどリスクへの備えが重要となっています。中小企業・小規模事業者の事業継続力を強化するため、関係機関と連携し、事業継続に向けた取組の促進をしていきます。

#### 後期アクションプラン (主な事業)

■所沢商工会議所補助金 (産業振興課)

■事業継続力強化支援事業 (産業振興課) 【重点推進事業6】

中小企業・小規模事業者の自然災害などへの事前の備え、事後の一早い復旧を支援するため、所沢商工会議所と所沢市が共同で事業継続力強化支援計画を策定し、事業者向けセミナー等により、中小企業・小規模事業者の事業継続計画 (BCP) や事業継続力強化計画の策定を支援し、それぞれの事業継続力強化の取組を支援します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
							○	○	○	○
目標指標	事業継続力強化計画の策定事業者数									
年度別目標	19者	20者	20者	20者	20者	20者				

農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地を良好な状態で確保することは、安定的な食料生産のためには必要不可欠です。本市では、市域の4割強の面積を占める農業振興地域において「所沢市農業振興地域整備計画」を定め、農産物の安定した生産性確保のため、農業の近代化の推進とともに農用地等の計画的な利用を進めています。

農業経営の向上については、農業者が自ら計画する経営改善計画の実現化を進めるため、農作業の効率化や安定生産により経営基盤を強化するための支援を充実します。

また、将来に向けて土壌や周辺環境への負荷を軽減する持続的な農業である環境にやさしい農業を進め、多様な市民ニーズに応えられるよう推進します。

●主要施策2-3-1 農地の流動化及び集約化の促進と遊休農地の活用推進

市内に増えつつある遊休農地について、農地貸借に関するニーズとシーズのマッチング等を行い、遊休農地の解消と農地の利用集積を進めるとともに、新たな農業の担い手の確保を図ります。また、都市近郊農業の特徴を生かすため、市民が入場する体験農場の整備、観光農園や農産物直売所の充実を図ります。

後期アクションプラン(主な事業)

■農業振興・優良農地確保総合事業(農業振興課)

●主要施策2-3-2 所沢市農業振興地域整備計画の適正管理

市内の農地の利用状況等を調査し、データベース化して各種業務に有効活用するとともに、社会情勢の変化や土地利用動向等を踏まえ、「所沢市農業振興地域整備計画」を適正に管理していきます。

後期アクションプラン(主な事業)

■農業振興・優良農地確保総合事業(農業振興課)

●主要施策2-3-3 認定農業者等の経営改善等の促進

認定農業者は地域の農業を担う中心的な経営体として、本市の農業を牽引する期待を受けていることから、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進める計画に沿って行う設備導入などの取組を重点的に支援することで農業経営基盤を強化します。



認定農業者に対する設備投資支援

## 後期アクションプラン (主な事業)

### ■認定農業者等経営改善推進事業（農業振興課）【重点推進事業7】

地域の農業を担う中心的な経営体として、本市の農業を牽引する認定農業者等が、農業経営の目標に向けて自ら策定した「農業経営改善計画」を実現していくために、農作業の効率化、天候に左右されない安定生産等に必要な施設・機械の整備や修繕に対し、その費用の一部を補助します。

認定農業者等の農業経営の改善を支援していくことにより、安定した農作物の供給を可能とするとともに、地域農業の近代化及び活性化を図ります。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体				
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等	
目標指標	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数										
年度別目標	21件	30件	30件	30件	30件	30件	○	○		○	

### ●主要施策2-3-4 環境にやさしい農業の推進

脱炭素社会の実現及び持続可能な農業の更なる推進に向けて、環境負荷軽減に資する有機農業などの環境にやさしい農業について、その拡大と発展に繋がる取組を、販路も確保しながら積極的に行っていきます。

## 後期アクションプラン (主な事業)

### ■環境保全型農業直接支払交付金交付事業（農業振興課）

### ■環境にやさしい農業推進事業（農業振興課）

### ●主要施策2-3-5 農業経営の安定化

効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、農業団体をはじめ、関係機関と連携を図りながら、新規就農者を対象に資金や機械・施設等の導入費用の一部を補助するなどの支援を行います。

## 後期アクションプラン (主な事業)

### ■認定農業者等経営改善推進事業（農業振興課）

### ■新規就農総合支援事業（農業振興課）

### ■農業経営基盤強化資金利子助成事業（農業振興課）

### ■農業後継者育成確保推進事業（農業振興課）

### ■農業団体活動支援事業（農業振興課）



## 基本方針3

## 観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出

新型コロナウイルス感染症の拡大でインバウンドは大幅に減少しましたが、都心部からの近郊来街者を対象とした人とのふれあいを体感できる観光商品も充実していきました。今後、回復が予測されるインバウンド需要に出遅れることなく、積極的に対応し、インバウンド観光と近郊観光の2本の柱で、外部環境の変化への対応も考慮した観光振興を図っていきます。

このような今後の観光動向と本市の可能性も視野に入れながら、ところざわサクラタウンや「所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)」をはじめ、市内に充実した観光拠点や潜在的な観光スポットに磨きをかけ、回遊性の向上によりネットワーク化を図るとともに、商店街の活性化を図り、全市的に歩いて楽しい魅力とにぎわいのある空間を形成し、地域産業全体の活性化につなげていきます。

さらに、新しい観光商品づくりに向けて、地域の幅広い関係者との連携により地域で稼げる「看板商品」の創出やデジタル技術を活用した観光サービスの変革など、高付加価値なコンテンツを創出（宿泊施設・コンテンツ・観光地全体でデジタル技術を活用）し、観光客の受入れ環境の充実を図ります。

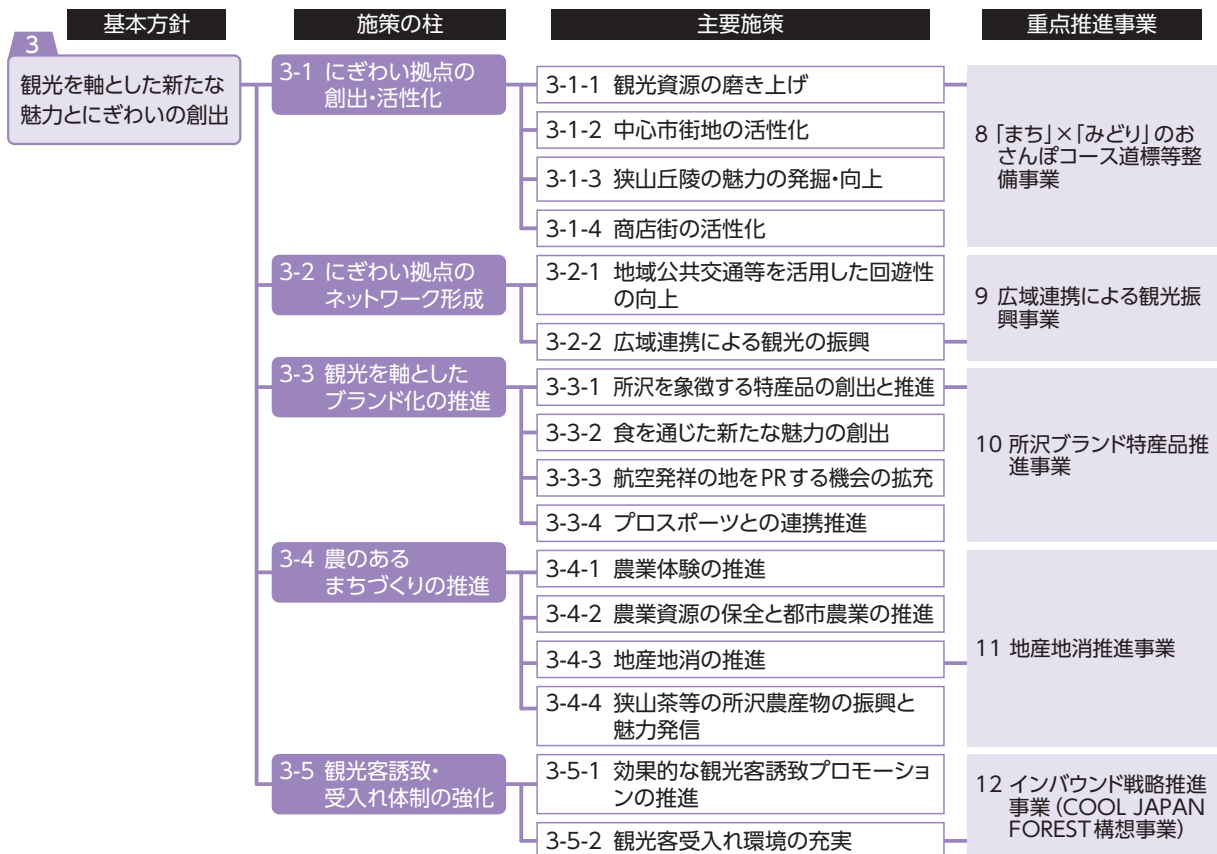
また、市内の象徴的な農産品のブランド化を図るとともに、体験農場、農作物収穫体験や地域住民との交流などを通じて、生産者と消費者の相互理解を図り「農のあるまちづくり」を目指します。

これらによって磨き上げられた本市の観光資源の情報を国内外に発信し、更なる観光客の誘致を図ります。

### 《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
		R3	R5	R6	R7	R8
観光入込客数 (万人)	476	536	566	596	626	656

本市を訪れる観光客のにぎわい度を示す指標であり、観光施設等への観光入込客数です。毎年度30万人の増加を目指します。【現状値は「令和3年埼玉県観光入込客統計調査」から引用】



市の西部に広がる狭山丘陵には、首都圏でも代表的な里山の景観や「トトロの森」に象徴されるような雑木林や動植物等の豊かな生態系、山口観音金乗院や狭山山不動寺等の文化財など、水・みどり・歴史的資源の豊かな地域が残されており、全国から四季折々に多くの人々が訪れる観光・交流拠点を形成しています。

一方、アニメやeスポーツ等のポップカルチャーの発信拠点であるところざわサクラタウン、「所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)」、西武ドーム、西武園ゆうえんち、所沢航空記念公園、市民文化センター「ミューズ」といった、様々な属性の観光客を受入れる魅力的な観光地・施設が多数存在しています。



ところざわサクラタウン 本棚劇場 ©角川武蔵野ミュージアム

今後、新たな人の流れが生まれることを視野に入れ、歩くことを基本にみどりと都市のにぎわいをつなぎつつ、それぞれの持つ魅力をより高めることで、本市の多彩な魅力を発信していくことが重要です。

また、本市には鉄道駅の周辺等に39の商店街が形成されており、市民の日常の暮らしを支えています。今後ますます高齢化が進むことが予測されるなか、商店街には、市民の日常生活に不可欠な身近な買い物を支えていくだけでなく、市内外の人々が集うコミュニティ拠点として、にぎわいのあるまちづくりや安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することが期待されています。

そこで、これらの既存・新規の観光拠点の整備・充実を図るとともに、中心市街地や商店街など内外の人々が集う空間の活性化を図り、市内各所のにぎわいのある場を創出・活性化していきます。



所沢航空記念公園

また、本市には鉄道駅の周辺等に39の商店街が形成されており、市民の日常の暮らしを支えています。今後ますます高齢化が進むことが予測されるなか、商店街には、市民の日常生活に不可欠な身近な買い物を支えていくだけでなく、市内外の人々が集うコミュニティ拠点として、にぎわいのあるまちづくりや安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することが期待されています。



暮らすトコロマーケットの様子

### ●主要施策3-1-1 観光資源の磨き上げ

ところざわサクラタウンなど民間が主体となって開発する観光拠点にあわせ、旧コンポストセンターの利活用の一環として新たな観光・交流拠点として整備した「所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)」の集客効果を高めるとともに、既存の観光施設の維持管理や新たな観光スポットの発掘等を通じて、観光産業の活性化を図ります。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 観光拠点の整備・充実事業(商業観光課)
- 「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOL JAPAN FOREST 構想事業)(商業観光課)
- 「フランス航空教育団と日仏交流」次の100年事業(商業観光課)
- にぎわいココ創出支援事業(商業観光課)
- 「まち」×「みどり」のおさんぽコース道標等整備事業(商業観光課)【重点推進事業8】

観光スポット等の場所や経路を示す道標や観光案内板について、既に設置されている箇所もありますが、より歩きやすく、また、歩きたくなるように、まちのにぎわいと美しく豊かなみどりを結ぶ「まち」×「みどり」のおさんぽコースを中心に新たな工夫を凝らした道標や観光案内板等を整備します。

そして、コースそのものを魅力ある観光資源として整備・充実を図ります。

実施期間	ビジョン計画期間(後期)						実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
	→									
目標指標	新たな道標整備済みコース数(累計)						○			
年度別目標	—	1 コース	→			10 コース				

### ●主要施策3-1-2 中心市街地の活性化

中心市街地への来訪者を拡大し、商業等の活性化を図るため、回遊性の高いイベントやにぎわいづくりを行う事業等を行い、地域のコミュニティの育成、商店街の連携強化と活性化を図ります。

また、中心市街地にある文化財をストーリーで結び付けるなど、市民や来訪者に分かりやすく見せ、その魅力を磨き上げる取組を推進します。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 市営駐車場管理事業(商業観光課)
- 中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)(商業観光課)
- ところざわまつり支援事業(商業観光課)
- 歴史的建造物整備活用事業(文化財保護課)



### ●主要施策3-1-3 狭山丘陵の魅力の発掘・向上

狭山丘陵の持つ魅力を最大限に発揮し、ヘルスツーリズム等を推進していくため、より多くの来訪者が楽しめる環境整備を図るとともに、周辺自治体とも連携しながら、狭山丘陵一帯の広域的な観光振興に向けた体制構築と情報発信の充実を図ります。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■狭山丘陵の魅力の発掘・向上事業(商業観光課)

### ●主要施策3-1-4 商店街の活性化

市民の日々の暮らしを支えている商店街や身近な商店等に対しては、主体的・先進的な取組を促進するとともに、組織化・ネットワーク化を推進するなど、所沢市商業振興条例を踏まえ、地域の特性に応じた商業の活性化を図ります。

また、商店街の空き店舗の解消と商店街全体の活性化に向け、空き店舗を活用した新店舗の立ち上げを促進するなど、市内商業の新たな担い手の確保に努めます。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■魅力ある商店街創出支援事業(商業観光課)

##### ■空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業(商業観光課)



観光コンシェルジュによるガイドツアーの様子



クアオルト健康ウォーキングの様子



ところざわまつり(居囃子)



ところざわサクラタウンや所沢駅周辺の再開発地区、リニューアルした西武園ゆうえんちやボールパークに大規模改修された西武ドームなど、本市で新たに創出され、また、その魅力が磨かれたにぎわい拠点と、市西部の狭山丘陵や狭山湖といった自然豊かな観光交流拠点とのネットワーク化を図り、より多くの方が市内各所を巡って本市の多彩な魅力に触れるなど、市内の回遊性を高めることによって、それぞれのにぎわい拠点の集客効果が市全体に広がり、観光産業全体が活性化することを目指します。



ところざわサクラタウン ©角川武蔵野ミュージアム

また、本市が位置する埼玉県西部地域には、公園や博物館、雑木林が広がる里山風景、街並み景観、特産品の生産・加工施設など、多くの魅力的な観光拠点や観光資源が分布しており、本市と同一鉄道沿線にある近隣の飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市は、首都圏における豊かで魅力溢れる都市圏を創造することを目指す「埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）」のもと、相互に交流・連携を図りながら広域的な活動を展開してきました。今後も、こうした連携の枠組みを生かし、広域的な観光交流の推進に向け、周辺自治体と協議・検討を行い、都

県境を越えた県西部地域一帯の集客力の向上につなげていきます。

さらに、今後インバウンド需要の回復に向けて、外国人観光客等にも対応した受入れ体制を、ハードウェア（立地、建物、設備等）、ソフトウェア（サービスの企画、組織体制等）、ヒューマンウェア（従業員が実際に行うサービス等）の各側面から検討・推進していきます。



シェアサイクルポート

### ●主要施策3-2-1 地域公共交通等を活用した回遊性の向上

ところざわサクラタウンや所沢駅周辺の再開発地区等の新たなにぎわい拠点と、「狭山丘陵」や「狭山湖」など自然豊かな市西部の観光交流拠点とを結び、市内での観光客の回遊性を高める方策を検討するとともに、健康増進や生涯学習など多様な施策との連携を図り、回遊する価値を高める取組についても検討します。

#### 後期アクションプラン（主な事業）

##### ■観光客回遊性創出事業（商業観光課）

### ●主要施策3-2-2 広域連携による観光の振興

県西部地域の自治体や「アニメ聖地」等のテーマでつながる全国各地の自治体とも連携を図るとともに、埼玉県と東京都が含まれる狭山丘陵など県域を越えた自治体とも、観光はもとより文化・教育・産業・環境などの広域的な観点から連携を図り、魅力発信の相乗効果と集客力の向上を目指します。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■広域連携による観光振興事業(商業観光課)【重点推進事業9】

観光を取り巻く環境の変化や多様なニーズに対応し、本市の魅力発信と集客力の向上を目指すため、県西部に位置する本市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する「埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)」を通して、観光の課題に取り組みます。加えて、埼玉県と東京都にまたがる狭山丘陵周辺の自治体や同一鉄道沿線に属する自治体と県域を越えて連携を図り、多くの魅力的な観光拠点や観光資源を生かし広域的な観点から観光振興を推進します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
目標指標	関係団体と実施する観光プロモーション数									
年度別目標	6	8	9	10	11	12				



訪れてみたい日本のアニメ聖地88(2023年版)



食の分野は、農業はもとより、食料品製造業や卸売・小売業、飲食業、運輸業など、様々な産業への波及効果が期待できる分野であると同時に、観光と結びつけることによって外に本市の魅力を広く情報発信することのできるチャンネルとなります。本市には、「狭山茶」をはじめ、さといもやにんじん、ぶどうなど多くの特産品がありますが、なかでも「狭山茶」は、生産から加工、販売まで一貫して行う伝統的な6次産業のシステムに基づいて展開されており、京都（宇治）、静岡と並び三大銘茶と呼ばれているなど、観光資源として高いポテンシャルを有しています。

さらに、本市は日本初の飛行場が開設された「航空発祥の地」であり、飛行場の跡地を利用して整備された所沢航空記念公園と所沢航空発祥記念館は、本市を代表する観光スポットとなっています。また、本市を本拠地としている埼玉西武ライオンズとは、フレンドリーシティとして連携を進めています。市内にはこのほかにも地域固有の自然資源や文化資源が多く存在しているほか、ところざわサクラタウンは、アニメ文化をはじめとする日本最大級のポップカルチャーの発信拠点となることが期待されています。

そこで、こうした市内の様々な観光資源や特産品について発掘・開発し、一層磨きをかけるとともに、観光を軸とした取組を通じて、本市のブランドイメージを高めていきます。

●主要施策3-3-1 所沢を象徴する特産品の創出と推進

所沢を象徴する特産品を創出し、市民や訪日外国人を含めた観光客等へ広く販売できるよう販路支援を行い、所沢ブランドの確立と地域経済の活性化を図ります。

後期アクションプラン（主な事業）

■所沢ブランド特産品推進事業（産業振興課）【重点推進事業10】

所沢の農産物や地域資源、文化・伝統を生かした魅力ある商品を「所沢ブランド特産品」として市が認定し、販路支援策として、販売に協力する店舗を登録する「販売協力店登録制度」のほか、広報紙への掲載、特設WEBサイト・SNSでのPR、販路支援グッズ（のぼり旗やパンフレット）の提供等により、「所沢ブランド特産品」の周知を図ります。

	現状値	ビジョン計画期間（後期）					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
実施期間										
目標指標	所沢ブランド特産品のPR回数						○	○	○	○
年度別目標	62回	70回	70回	70回	70回	70回				



### ●主要施策3-3-2 食を通じた新たな魅力の創出

「食」を生かし、より一層まちの魅力とにぎわいを向上させるため、独自の伝統的な食文化のブランド化を推進し、その普及を図るとともに、新たな食文化の発掘や地域の飲食店が共同で取り組むイベントの支援などにより、本市の魅力を広く発信していきます。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■食を通じた新たな魅力の創出事業(商業観光課)

### ●主要施策3-3-3 航空発祥の地をPRする機会の拡充

日本で初めての飛行場が造られた航空発祥の地としての歴史を後世に伝承するとともに、これを本市の固有の魅力として磨き上げ、航空に関する歴史等を伝える短編映画の上映や各種イベントなどで市内外にPRしていきます。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■「フランス航空教育団と日仏交流」次の100年事業(商業観光課)

### ●主要施策3-3-4 プロスポーツとの連携推進

本市を本拠地とするプロスポーツチームである「埼玉西武ライオンズ」、「さいたまブロンコス」との連携を推進し、本市ならではのブランド価値を高め観光資源として活用するとともに、「ふるさと所沢」への愛着や誇りの醸成を図ります。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

##### ■ブランド価値の向上事業(商業観光課)



所沢ブランド特産品ポスター



フランス航空教育団来日100周年記念イベント



所沢市民フェスティバル2022トコロんの誕生会



市内の特産物である農産物のブランド化を図るとともに、体験農場、親子収穫体験や地域住民との交流等を通して、食の安全と農業への理解はもとより、生産者と消費者の相互理解を図り、「農のあるまちづくり」を目指します。

さらに、地域で採れた農産物を地域で消費する「地産地消」を推進することにより、輸送に伴うエネルギー消費の削減を図るとともに、日常の中で地域の恵みや魅力を楽しむ機会を増やすなど、定住と交流の両面から都市近郊農業の利点を発揮させて、生活と産業が相乗的に融合していく環境づくりを進めていきます。

●主要施策3-4-1 農業体験の推進

体験農場や親子収穫体験などを通して、自然に触れ、生産者と消費者の相互理解を図ることにより、「農のあるまちづくり」を進めていきます。

後期アクションプラン(主な事業)

■体験農場推進事業(農業振興課)

●主要施策3-4-2 農業資源の保全と都市農業の推進

都市のみどりの保全や農地と住宅地が共存する良好な市街地の形成を目指し、市民向け家庭菜園教室を実施するなど、所沢市都市農業振興基本計画に基づき、都市農業を推進します。

後期アクションプラン(主な事業)

■体験農場推進事業(農業振興課)

●主要施策3-4-3 地産地消の推進

採れたて!農産物直売「とことこ市」の開催支援や学校等給食への食材の提供など、様々な場面や機会を通じて、所沢農産物の利用促進に努め、「地産地消」を推進します。

後期アクションプラン(主な事業)

■地産地消推進事業(農業振興課)【重点推進事業II】

新鮮でおいしい所沢農産物が地域で消費され、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図ることを目的に、所沢農産物の学校等給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催支援、市内直売所を紹介する「所沢市農産物直売所ガイドマップ」の作成及び配布等の事業を展開することにより地域内流通を進め、地産地消の推進を図ります。

	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
実施期間										
目標指標	所沢産農産物の直売所への出荷割合						○	○		○
年度別目標	62.0%	60%	60%	60%	60%	60%				

### ●主要施策3-4-4 狭山茶等の所沢農産物の振興と魅力発信

狭山茶をはじめ、さといも、にんじん、ほうれん草といった野菜、肉や卵などの畜産物、ぶどうやいちご、植木などの多種多様な農産物や、日本農業遺産に認定された「武蔵野の落ち葉堆肥農法」など、本市ならではの農業資源や食文化を発掘・再評価し、所沢農産物のブランド化に向けたイベントの開催やPR活動、農業体験の機会づくり等を通じて、高付加価値化とイメージアップを図ります。

#### 後期アクションプラン(主な事業)

- 所沢農産物ブランド化推進事業(農業振興課)
- 香(こう)感度アップ!狭山茶PR事業(農業振興課)
- 所沢産さといも 元気掘り起し事業(農業振興課)
- 農業祭開催推進事業(農業振興課)



所沢市体験農場(東所沢農場)



採れたて!農産物直売「とことこ市」



駅前茶園での茶摘みの様子

本市は多彩な観光資源を有しており、観光客を意識した基盤整備が進むことで、観光による魅力的なにぎわい空間が創出されます。

また、観光拠点の基盤整備が進捗すると同時に、国内はもとよりインバウンドも視野に入れた効果的なプロモーションを展開していくことが必要であり、本市の多彩な観光資源を訪れる人々の視点に立って観光客の求める情報発信をしていかなければなりません。

観光客誘致につながる効果的なプロモーションを行うためには、関係団体や民間事業者等との連携を一層強化し、所沢市まちづくり観光協会のネットワークや機動力、商工団体や関係事業者等の発信力など民間活力を生かしながら、それぞれの主体が情報を共有し、重層的に絶え間なく情報発信していくことやスピード感のあるタイムリーなプロモーションが期待されます。

そこで、観光客誘致に向けた取組を充実していくために、所沢市まちづくり観光協会や関係団体等との連携を強化するとともに、発信力のある観光大使の活躍や多様なメディアを活用した情報発信を推進し、効果的な観光客誘致プロモーションの取組を強化していきます。

さらに、インバウンド需要の回復に向け、観光客のニーズや好みを把握しながら、観光ガイドの製作や情報誌への掲載、SNSの活用やインフルエンサーを通じた情報発信など、ターゲットとなる観光客を意識したプロモーションを進めていきます。

### ●主要施策3-5-1 効果的な観光客誘致プロモーションの推進

所沢航空記念公園や狭山丘陵をはじめとする本市固有の自然・文化資源やところざわサクラタウン等の新たな観光資源を生かしたプロモーション活動を積極的に展開し、観光客の誘致につなげます。

また、所沢市まちづくり観光協会や商工団体、関係事業者等との連携を図り、観光大使やイメージマスコット「トコロん」を活用しながら、多様なメディアからの情報発信を積極的に行い、効果的な観光客誘致プロモーションを推進します。

#### 後期アクションプラン（主な事業）

- インバウンド戦略推進事業（COOL JAPAN FOREST 構想事業）（商業観光課）
- 効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業（商業観光課）





## ●主要施策3-5-2 観光客受入れ環境の充実

インバウンド需要の回復に向けて、外国人観光客の誘致及び事業者等の受入れ体制の整備を行う。国内外の観光客に対するおもてなしやホスピタリティ、所沢に関することを学ぶセミナーの実施や観光案内板等の多言語化を進め、訪日外国人の受入れ整備を充実させていきます。

### 後期アクションプラン(主な事業)

- 観光振興対策事業(商業観光課)
- 観光拠点の整備・充実事業(商業観光課)
- インバウンド戦略推進事業(COOL JAPAN FOREST 構想事業)(商業観光課)【重点推進事業12】

訪日旅行の回復を見据え、本市のにぎわいを創出し、まちの魅力を高めるためところざわサクラタウンや西武園ゆうえんち、狭山丘陵を含む豊かな自然や歴史、食文化などの多様な地域資源について、海外旅行博への出展やデジタル配信等を通じて、海外市場に向けて効果的に情報発信するとともに、観光案内板や各種表示の多言語化、外国人観光客に対応するガイドの養成等を行い、市内における外国人観光客の受入れ体制の整備を推進します。

	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
実施期間										
目標指標	外国人観光客向けガイドの養成者数(累計)						○	○	○	○
年度別目標	—	30人	50人	70人	90人	110人				



ところざわまつり(金山町山車)



市内各所に設置された「道標」の様子



## 基本方針4 次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり

本市の人口は、将来的には減少に転じることが予測されており、生産年齢人口についてはすでに減少し、従業者の半数以上が他市区町村で従業しているため、人材の確保が困難となっています。また、市内事業者等に関するアンケート調査結果から、いずれの産業分野においても従業員や農業の担い手の高齢化、後継者の確保が経営上の大きな課題となっていることが明らかとなりました。

今後も活力のある産業構造を維持していくために、本市の産業を担う経営者はもとより、その後継者や技能をもった技術的な人材、魅力あるサービスを生み出し提供する専門的な人材など、企業の将来を担う人材を関係機関と連携して確保・育成するとともに、次世代の人材を育成していく産業界の自助的な取組を積極的に支援していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で働き方が大きく見直され、テレワーク環境も急速に普及しました。また、人々のライフスタイルの変化や働き方改革の進展により、企業規模にかかわらず、多様な働き方やニーズに合わせた環境を整えていくことが人材の確保・育成に重要となっています。

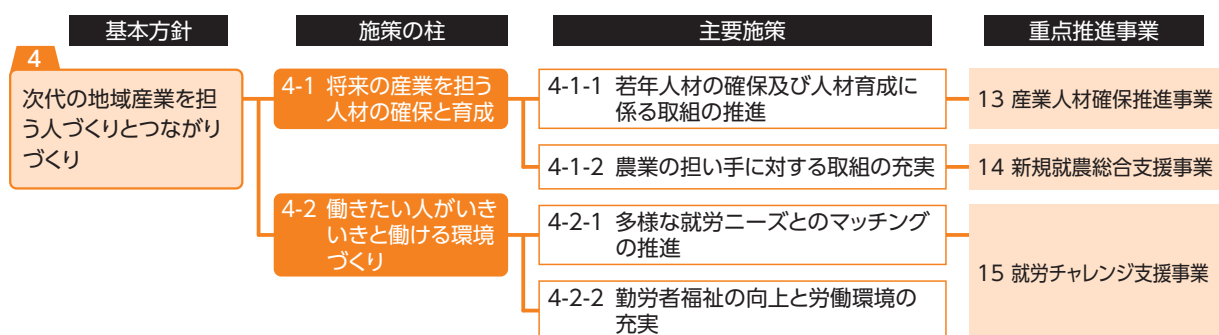
働きたい人が積極的に社会参画を果たしていけるよう、職業能力の向上が図れる機会を創出するとともに、国、県などの関係機関と連携しながら働く環境づくりと就労支援を進めていきます。

### 《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
		R3	R5	R6	R7	R8
市内事業所従業者数(人)	114,500	114,700	114,900	115,100	115,300	115,500

市内事業所全体の従業者の雇用状況を示す指標です。毎年度200人の増加を目指します。

【現状値は「令和3年度経済センサス-活動調査(速報集計)」から引用。全産業の総数(国、地方公共団体を含む。】



今後、少子・高齢化がいつそう進み、生産年齢人口の減少が見込まれるなか、地域産業の持続的発展を目指すためには、産業を支える基盤となる人材の確保が重要です。

一方、本市に住む15歳以上の就業者のうち半分以上が市外で従事しており、労働力の市外への流出が続いています。これを裏付けるように、市内事業者等に対するアンケート調査においても、農業・商業・工業・観光業のいずれにおいても、多くの事業所から人材不足や後継者不足が大きな課題として挙げられており、また行政に求める支援策としても「人材の確保・育成に係る支援」が上位に挙げられています。

そこで、本市の産業が引き続き活力を維持していくためには、人材の確保・育成に向けた取組が喫緊の課題であり、学生に向けた就職情報の発信や農業後継者の確保など、人材の確保と育成に積極的に取り組んでいきます。

●主要施策4-1-1 若年人材の確保及び人材育成に係る取組の推進

学生への情報提供等を行い、次代を担う若年人材の確保を推進するとともに、技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、業務上で必要とされる新しい知識やスキルを学ぶ「リスキリング」を推進するなど、市内事業者や関係団体等が行う人材育成に係る取組を支援します。

後期アクションプラン (主な事業)

■就業支援事業 (産業振興課)

■産業人材確保推進事業 (産業振興課) 【重点推進事業13】

市内事業者の活性化を図るため、学生や大学等に対して市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRし、市内事業者の若年人材確保に係る取組を支援します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間 (後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工 会議所	団体・ 機関等
							○	○	○	○
目標指標	市ホームページ等で紹介した事業者数 (累計)									
年度別目標	15者	25者	30者	35者	40者	45者				

## ●主要施策4-1-2 農業の担い手に対する取組の充実

高齢化が進む農業における新たな担い手の確保・育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対して初期投資や農作業の効率化に向けた設備投資を補助するなど、経営の安定化に向けた取組を支援します。

新たな農業の担い手となる新規就農者に対し、農地の賃借料及び農業機械の導入経費の一部を補助することにより、初期投資の負担軽減や就労時間の短縮、農作業の効率化など、経営の早期安定を図るとともに新規就農者を増やします。

### 後期アクションプラン(主な事業)

- 農地所有適格法人等支援事業(農業振興課)
- 農業後継者育成確保推進事業(農業振興課)
- 新規就農円滑化推進事業(農業振興課)
- 農福連携推進事業(農業振興課)
- 新規就農総合支援事業(農業振興課)【重点推進事業14】

農業従事者の高齢化が進むなか、新たな担い手の育成・確保を図るため、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画に地域の中心となる経営体として位置づけられている、または、位置づけられることが確実と見込まれている新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金等を交付し支援します。

	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
実施期間										
目標指標	新規就農者数及び研修者人数						○	○		○
年度別目標	6人	6人	6人	6人	6人	6人				



新規就農者の農業機械導入の様子(自動根菜洗機)

人口減少下において地域経済が活力を維持していくためには、女性や高齢者、障害者等の積極的な労働参加が不可欠です。これは単に労働力の確保という点で有効だけでなく、例えば、女性の就労によって社会のニーズに即した新たな商品やサービスを生み出す裾野が広がったり、キャリアのある高齢者が仕事を通じて多くの経験に培われた知識や知恵、技能を次の世代に伝えるといった効果にもつながると期待されます。

また、障害者の就労によって、様々な視点や視野を持った、多様性のある企業文化、組織作りができるだけでなく、適切な仕事に就くことにより、生産性が向上し、しっかりと戦力として活躍することにつながります。

さらに、「活力ある産業」と「豊かな暮らし」を融合させていくためには、勤労者の生活の質の向上を図ることも重要です。

そこで、新たな雇用の受け皿の創出と働く意欲のある人の就労促進と併せ、働く環境や働く人の生活を支える環境づくりを推進していきます。

●主要施策4-2-1 多様な就労ニーズとのマッチングの推進

働きたい人がそれぞれのライフステージに応じて働くことができるよう、若者や女性、子育て世代、高齢者に対する職業相談や職業紹介、職業能力向上のための機会を充実させ、働く意欲のある市民の就労を促進していきます。

また、障害への理解を深め、障害者を雇用したことが企業価値の向上につながることを認識させるとともに、就労機会を拡大するため、表彰や助成制度などにより、市内事業所における障害者雇用を推進します。

後期アクションプラン(主な事業)

- 障害者雇用推進企業支援事業(産業振興課)
- 技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業(産業振興課)
- 就労チャレンジ支援事業(産業振興課)【重点推進事業15】

ハローワーク所沢などの関係機関と連携し、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の雇用に積極的な市内の事業所等が参加する就職面接会を定期的に開催することで、就労意欲のある若年者や女性、高齢者の就職を支援します。

実施期間	現状値	ビジョン計画期間(後期)					実施主体			
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	市	事業者	商工会議所	団体・機関等
目標指標	就職応援フェア参加者数(若年者)						○			○
年度別目標	48人	80人	80人	80人	80人	80人				

※目標値は毎年「所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会」において見直しを行う予定です。



## ●主要施策4-2-2 勤労者福祉の向上と労働環境の充実

中小企業への退職金共済制度の普及促進や新規加入事業所への補助を行うとともに、勤労者福祉施設の活用促進等を通じて、勤労者福祉の総合的な向上を図ります。

また、仕事と職場の課題を解決するためのセミナーや相談事業の実施により、労働環境の改善やワークライフバランスの推進を図ります。

### 後期アクションプラン(主な事業)

- 勤労者福祉サービスセンター補助金(産業振興課)
- 勤労者福祉充実事業(産業振興課)
- ラーク所沢運営事業(産業振興課)
- 就業支援事業(産業振興課)
- 労働セミナー・労働相談等開催事業(産業振興課)



就職支援の様子(就職座談会)



ラーク所沢(勤労者福祉施設)



技能功労者・障害者雇用優良事業所表彰の様子



## 1. 所沢市産業振興ビジョン推進会議条例

平成30年3月30日条例第3号

(設置)

第1条 所沢市産業振興ビジョンの実現に向けて市民、産業関係団体等及び市が一体となって実施する産業振興施策の推進に関し必要な事項について協議を行わせるため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、所沢市産業振興ビジョン推進会議(以下「推進会議」という。)を置く。

(組織)

第2条 推進会議は、委員11人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民
- (2) 産業関係団体の代表者
- (3) 産業支援機関の職員
- (4) 知識経験を有する者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) その他市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 推進会議に会長及び副会長1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 推進会議の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 推進会議の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 推進会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、推進会議の会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、推進会議に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和43年条例第14号)の一部を次のように改正する。

別表第1産業振興ビジョン策定委員会委員の項の次に次のように加える。

産業振興ビジョン推進会議委員	日額	7,900円
----------------	----	--------

## 2. 委員名簿

### (1) 所沢市産業振興ビジョン推進会議

(順不同・敬称略)

	氏名	委員区分	所属
会長	河藤 佳彦	知識経験を有する者	専修大学 経済学部 教授
副会長	三上 誠	産業関係団体の代表者	所沢商工会議所 工業部会担当副会頭
委員	清水 豊	公募による市民	—
委員	佐藤 護	産業関係団体の代表者	いるま野農業協同組合 第二事業本部 所沢地域担当部長
委員	大木 敬治	産業関係団体の代表者	所沢商店街連合会 会長
委員	新井 重雄	産業関係団体の代表者	一般社団法人所沢市まちづくり観光協会 会長
委員	佐藤 隆洋	産業支援機関の職員	一般社団法人首都圏産業活性化協会 DX推進プロジェクトリーダー
委員	朝倉 はるみ	知識経験を有する者	淑徳大学 経営学部 教授
委員	新井 祥穂	知識経験を有する者	東京農工大学 農学研究院 准教授
委員	大谷 聡	関係行政機関の職員	経済産業省 関東経済産業局 総務企画部 参事官
委員	飯塚 清隆	関係行政機関の職員	埼玉県西部地域振興センター 担当部長

### (2) 所沢市産業振興ビジョン改定検討委員会

	職名	氏名
委員長	産業経済部長	鈴木 明彦
委員	産業経済部次長	青木 一圭
委員	産業振興課長	森田 茂明
委員	商業観光課長	築地 将司
委員	農業振興課長	大館 寿貴

### (3) 所沢市産業振興ビジョン改定作業部会

	所属(担当)	氏名
部会長	産業振興課長	森田 茂明
委員	産業振興課主査(産業支援)	前川 浩二
委員	商業観光課副主幹(観光)	堤 健太郎
委員	商業観光課主査(商業)	藤井 徹
委員	農業振興課主査(農業)	木村 健寿郎

#### (4) 所沢市産業振興ビジョン推進チーム連絡会議

	所 属(部)	職 名(補職名)	氏 名
会 長	産業経済部	産業経済部次長	青木 一圭
委 員	経営企画部	企画総務課長	奥井 祥三
委 員	経営企画部	経営企画課長	小池 純一
委 員	財務部	財政課長	並木 茂幸
委 員	市民部	文化芸術振興担当参事 兼文化芸術振興課長事務取扱	瀧澤 恵
委 員	市民部	防犯交通安全課長	粕谷 広和
委 員	福祉部	福祉総務課長	田中 淳
委 員	福祉部	障害福祉課長	斉藤 邦彦
委 員	健康推進部	保健センター健康づくり支援課長	並木 教至
委 員	環境クリーン部	みどり自然担当参事 兼みどり自然課長事務取扱	池田 淳
委 員	環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課長	吉田 美由紀
委 員	産業経済部	商業観光課長	築地 将司
委 員	産業経済部	農業振興課長	大舘 寿貴
委 員	街づくり計画部	都市計画課長	高野 淳
委 員	街づくり計画部	市街地整備課長	鎌田 実幸
委 員	街づくり計画部	開発指導課長	河口 裕孝
委 員	建設部	建設総務課長	安田 幸雄
委 員	農業委員会事務局	農業委員会事務局長	森田 英明
委 員	教育総務部	教育総務課長	糟谷 苗美
委 員	教育総務部	スポーツ振興課長 兼体育施設事務所長事務取扱	廣谷 貴紀
委 員	教育総務部	文化財保護課長	稲田 里織
委 員	教育総務部	生涯学習推進センター所長	酒井 忠夫

※令和4年度におけるチームメンバー



### 3. 産業振興ビジョン改定に向けた検討経過

#### 《令和3年度》

令和3年	7月	第1回所沢市産業振興ビジョン推進会議(7/6) 【書面会議】
	10月	第2回所沢市産業振興ビジョン推進会議(10/25)
令和4年	1月	第1回所沢市産業振興ビジョン改定に係る作業部会(1/7)
	2月	第1回所沢市産業振興ビジョン改定に係る検討委員会(2/1)
		第3回所沢市産業振興ビジョン推進会議(2/14) 【書面会議】
3月	所沢市地域経済動向調査報告～令和3年度調査～(12/10～1/11)	

#### 《令和4年度》

令和4年	5月	第2回所沢市産業振興ビジョン改定に係る作業部会(5/17)
		第2回所沢市産業振興ビジョン改定に係る検討委員会(5/17)
		第1回所沢市産業振興ビジョン推進会議(5/25)
	6月	市内産業関連団体等へのヒアリング調査(6/8～6/21)
		所沢市産業振興ビジョン改定に係る担当者向け研究会(6/24)
	7月	第3回所沢市産業振興ビジョン改定に係る作業部会(7/13)
		第4回所沢市産業振興ビジョン改定に係る作業部会(7/28)
	8月	第3回所沢市産業振興ビジョン改定に係る検討委員会(8/1)
		第2回所沢市産業振興ビジョン推進会議(8/29)
	10月	所沢市産業振興ビジョン推進チーム連絡会議(10/27)
11月	第3回所沢市産業振興ビジョン推進会議(11/14)	
12月	パブリックコメント手続(12/23～1/23)	
令和5年	2月	第4回所沢市産業振興ビジョン推進会議(2/8)
	3月	所沢市産業振興ビジョン改定

## 4. 所沢市地域経済動向調査の概要

市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しました。

### 【調査実施概要】

- ▷ 調査対象：市内の個人事業主及び法人2,000者  
(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700者、農業 300者)
- ▷ 調査方法：《配布》郵送  
：《回答》郵送、FAX、メール
- ▷ 調査期間：令和3年12月10日(金)から令和4年1月11日(火)まで

### 【有効回答数】

- ▷ 建設業・製造業・商業・サービス業調査：472者(回答率27.8%)
- ▷ 農家・農業経営体調査：190者(回答率63.3%)

### 【調査内容】

経営動向や景況感に関する景況・経営動向調査及び所沢市産業振興ビジョンの改定並びに後期アクションプラン(令和5年度～9年度)の策定に向けた経営状況・課題等に関するもの。

## 5. 市内産業関連団体等へのヒアリング調査の概要

### (1) 調査実施対象

以下の13団体(順不同)

- 所沢商工会議所 商業部会
- 所沢商工会議所 工業部会
- 所沢商工会議所 建設不動産部会
- 所沢商工会議所 専門サービス業部会
- 所沢商工会議所 サービス業部会
- 所沢商工会議所 青年部会
- 所沢商工会議所 中小企業相談所
- 所沢商店街連合会
- 一般社団法人所沢市まちづくり観光協会
- 所沢市茶業協会
- 所沢市農業後継者協議会
- 所沢市4Hクラブ
- いるま野農業協同組合 第二事業本部(所沢地域)

### (2) 調査の実施方法

- ▷ 調査手法：訪問聞き取り調査
- ▷ 実施時期：令和4年6月

### (3) 主なヒアリング項目

- 各業界の現況や課題
- 当市の産業振興のあり方

#### (4) 主な意見

##### 1) 各業界の現況や課題

主な意見	
全体	<p><b>【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・影響は二極化しており業種によっても異なる。業績を上げている事業者もいるが、マイナスの影響を受けている事業者が多い。</li><li>・商店、飲食店等の対消費者向け事業者だけでなく、対事業者向け事業者においても商談会や展示会なども開催中止となり営業活動が滞った。</li><li>・現在（調査実施時）もマイナスの影響が続いている事業者も少なくない。</li></ul> <p><b>【物価高騰の影響】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資材等の価格が高騰しているが価格転嫁が困難である。</li></ul> <p><b>【創業環境の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内の事業所賃貸価格が高いため、起業を目指す人にとって事業所スペースの確保が課題となっている。</li></ul> <p><b>【人材確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材募集をしても応募者が少なく人材確保が困難である。人材が不足すると安定した企業経営ができない。</li><li>・小規模事業者において、DX化に対応できる人材が確保できない点が主な課題となっている。</li></ul> <p><b>【円滑な事業承継】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・経営者の高齢化が進み事業承継が課題となっているが、事業者の課題認識が弱い。</li><li>・事業承継の準備は時間がかかるため早めに取り組むことが重要である。</li></ul>
分野別	<p><b>【工業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・工業系用地が不足しており、工場の拡張や新たな企業の進出が困難になっている。</li><li>・量産品を製造している事業者が多く、自社での技術や製品開発等があまり活発に取り組まれていない。</li></ul> <p><b>【観光】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本市にある多数の観光拠点を生かしながら、さらに観光スポットを発掘、磨き上げていくことが必要である。</li><li>・首都近郊地域に農業産地があることは貴重であり、近隣地域の農業と連携してPRすれば観光振興にもつながる。</li></ul> <p><b>【商店街】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中心市街地以外での空き店舗対策が必要である。</li><li>・商店街がコミュニティ機能を担い、地域商圈を築くことが必要である。</li></ul> <p><b>【農業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・野菜の外食産業への供給が減少しており、販路開拓が課題である。</li><li>・後継者不足が継続的課題となっている。</li></ul>

## 2) 当市の産業振興のあり方

主な意見等	
産業振興の方向性	<p><b>【産業振興の方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボンを市民も含めて一体的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・産業を通して人づくりを図るなど、人を中心にしたまちづくりが今後、重要となる。</li> </ul> <p><b>【振興策の推進に向けて】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所沢市産業振興ビジョンに関する情報の周知を図るため、事業者及び市民に対して情報発信を充実させていく必要がある。</li> <li>・支援策等について、市からの情報発信を強化すべきである。</li> </ul>
産業振興策等への意見	<p><b>【中小企業支援策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーションの推進には、大学や研究機関等との産学連携を図っていく必要がある。連携は人材確保にもつながると考えられる。</li> <li>・住宅開発だけでなく、働く場の創出を図り、ワークライフバランスがとりやすい職住近接が実現できるまちを目指す。</li> <li>・起業、創業を志す人が、必要時に適切な支援策が利用できる仕組みづくりや事業所の確保に向けた空き店舗の活用を検討する必要がある。</li> </ul> <p><b>【工業振興策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化調整区域を活用し、工業用地の開発を推進する必要がある。</li> <li>・農業の保全を図りながら企業誘致を図っていくために、競争力ある誘致策（補助金等）、運営支援（通勤バスの整備等）に取り組む必要がある。</li> </ul> <p><b>【観光振興策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の集客力がある観光拠点の回遊性を高める。</li> <li>・近隣都市と連携し、広域連携による観光振興を図っていくとよい。</li> <li>・首都近郊地といった立地を生かした体験型観光を推進していくとよい。</li> </ul> <p><b>【商店街振興策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの公的支援策の情報がある中で、自らの商店街に最も有効な支援策はどれかアドバイスをもらえる仕組みがあるとよい。</li> </ul> <p><b>【農業振興策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大を目指す若手農業者に対して、耕作放棄地の活用などによる拡大支援の検討が必要である。</li> <li>・農商工連携に取り組み、「所沢市と言えば〇〇」「生産量第〇位」といったような特産品の開発と、農産物のブランド化を図っていくとよい。</li> <li>・地域の農業と飲食店が取引できる仕組みがあるとよい。</li> <li>・後継者が育つ環境づくりが必要である。</li> </ul>



### 【あ行】

#### イノベーション

一般的には技術革新のこと。ここでは、産業用地の創出等による企業の立地や、起業家及び創業者の発掘・育成、同業種・異業種連携による新たな商品やサービスの創出など、産業活動全般の発展による革新を意味する。

#### インバウンド

外国人が日本を訪れ観光すること。または、訪日外国人旅行者のこと。

#### インフルエンサー

人々に影響を与える人物のことを指し、特定分野に詳しい専門家やインターネット等で強い影響力を発揮するキーパーソンのこと。

#### 温室効果ガス (GHG)

太陽光によって暖められた地表面から放出される赤外線を吸収し、大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果のあるガスのこと。

### 【か行】

#### 観光入込客数

「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、都道府県が観光客に関する調査を実施し、観光庁が取りまとめて全国集計したもののうち、他の地域から観光目的に来訪する客数のこと。

#### 行政評価

行政機関が実施する行政活動を評価し、その成果を行政運営の改善につなげていくこと。さらにそれを制度化して行政サイクルのなかに組み込んで実施すること。

#### グローバルニッチトップ企業

国では、国際市場の開拓に積極的に取り組み、ニッチ分野（大企業が進出しない小規模な隙間市場）において高いシェアを確保している企業を「グローバルニッチトップ企業」として顕彰している。

#### 経営革新計画承認事業者

中小企業等経営強化法に基づき、都道府県知事により「経営革新計画」が承認された事業者のこと。

承認を受けると、様々な支援措置を利用することが可能となり、事業者の業績拡大等が期待される。

#### 景況感DI

Diffusion Indexの略。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）

#### 経済センサス

事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つからなる国の調査。基幹統計（特に重要な統計）に位置付けられており、すべての事業所・企業の全数調査をそれぞれ5年を周期として実施。

### 【さ行】

#### サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れのこと。

#### 自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。

## シビックプライド

自分たちのまちに対して愛着や誇りを持つ気持ちのこと。

## 住宅ストック

新規に建設された住宅に対して、既存の住宅を住宅ストックという。

## ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが表明した地方自治体のこと。（所沢市は令和2年11月3日に表明）

## 【た行】

### 第二創業

中小企業等で新しい経営者が就任し、先代から引き継いだ事業の業務転換をしたり、これまでとは別の分野や新たな事業に進出すること。

### 地域経済分析システム (RESAS)

地方創生の様々な取組みを情報面から支援するために、経済産業省等が提供する産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムのこと。

### テレワーク

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

### 都市近郊農業

大都市の周辺で行われる農業のこと。

### 採れたて! 農産物直売「とことこ市」

地産地消を推進し、市民をはじめ多くの消費者に所沢の食をPRするため、所沢市役所別館等で定期的に行われる農産物直売イベント。

## 【な行】

### 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すため作成する農業経営改善計画の市等の認定を受けた農業者のこと。

### 農業振興地域

今後、長期（概ね10年以上）にわたり総合的に農業の振興を図るべき地域。そのうち、農用区域とは農業振興地域整備計画の農用地利用計画において定める「農用地として利用すべき土地の区域」をいう。

## 【は行】

### 販売農家

経営耕地面積が30a以上または農産物の過去1年間の総販売金額が50万円以上の農家。

### ビッグデータ

インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、複雑で巨大なデジタルデータのこと。

### 人を中心にしたまちづくり

人が歩き、人が憩い、人と楽しむ、出会いを大切にする考えのもと、まちや広場、空間がいろいろな人を包摂し、それを保障する足が充実している、本市が目指すまちづくりのこと。

### フレンドリーシティ

地域振興・スポーツ振興・青少年の健全育成等の分野において、(株)西武ライオンズと連携協定を締結した市町村のこと。

### ヘルスツーリズム

地域健康資源を活用した健康増進につながる旅行・観光のこと。

## ホスピタリティ

接客・接遇の場面だけで発揮されるものではなく、人と人、人とモノ、人と社会、人と自然などの関わりにおいて具現化されるもの。

### 【ま行】

## 武蔵野落ち葉堆肥農法

平地林を育て、落ち葉を集めて堆肥として畑に入れ、土壌改良を行うことで安定的な生産を実現し、景観や生物多様性を育むシステム。(平成29年3月に日本農業遺産として認定)

### 【や行】

## 有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。

### 【ら行】

## リスクリング

技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと。

### 【わ行】

## ワークライフバランス

「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。

### 【ABC】

## BCP

事業継続計画 (Business Continuity Plan) の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時におけ

る事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

## eスポーツ

Electronic Sportsの略。電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称のこと。

## ICT

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

## IoT

Internet of Things (モノのインターネット) の略。あらゆるモノがインターネットを通じてつながっている状況、またはその技術のこと。

## PDCAサイクル

Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の頭文字をとった業務管理における継続的な改善方法のこと。

## SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2030年までの国際共通目標であり、17のゴールが定められ、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

## SNS

Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。Facebook、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeなど。

## 所沢市産業振興ビジョン《後期アクションプラン》

---

令和5年3月発行

編集・発行 所沢市産業経済部 産業振興課

〒359-8501

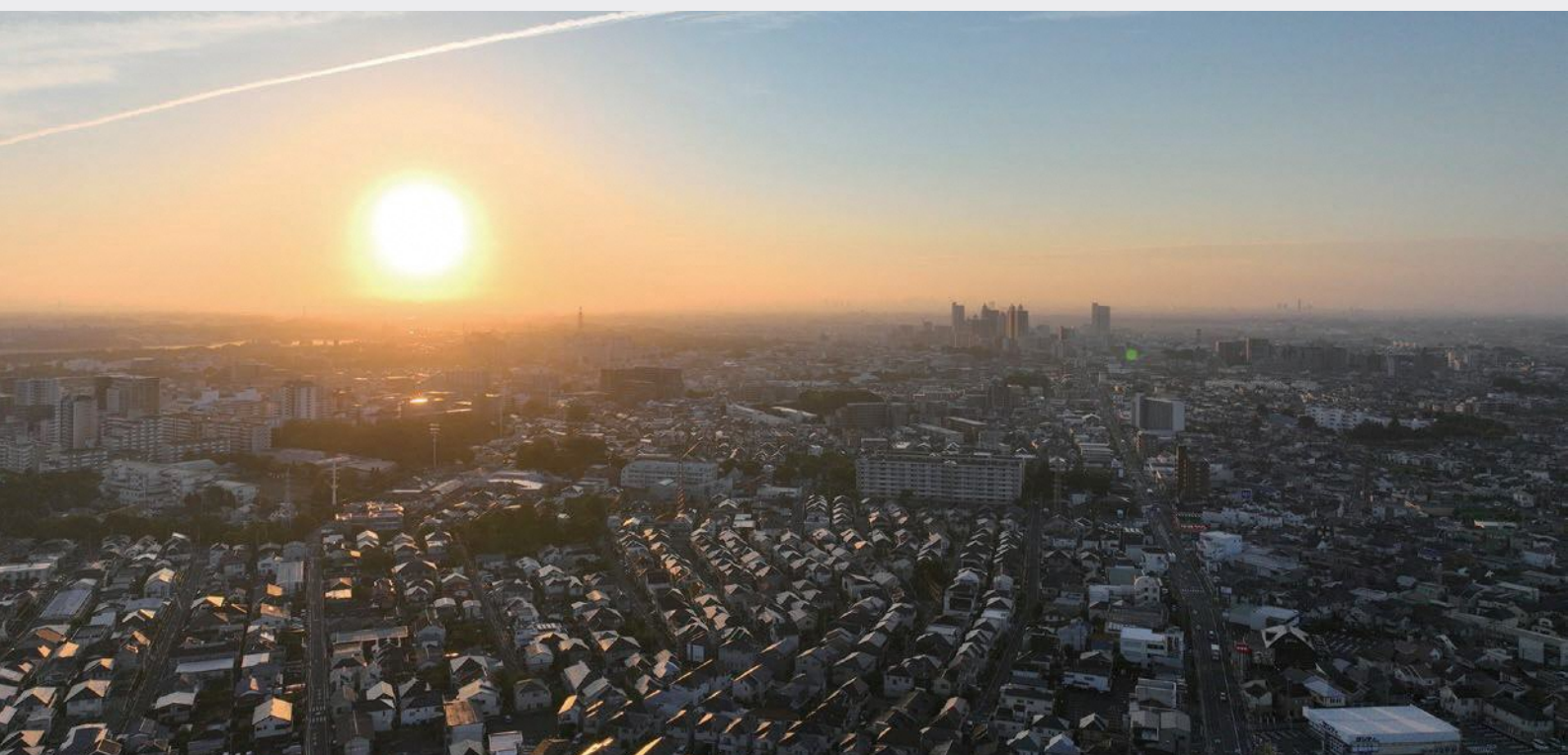
埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

TEL:04-2998-9157 / FAX:04-2998-9162

e-mail:a9157@city.tokorozawa.lg.jp

---





所沢市